

The background features a series of overlapping, semi-transparent geometric shapes. In the upper right, there are several squares and rectangles in shades of blue and grey. These shapes transition into a series of overlapping circles in various shades of blue, which become more prominent and larger towards the bottom right corner of the page.

2022年度 第3四半期決算

2023年2月



目次

決算概要	2
中期ビジョン達成に向けた取組み	8
サステナビリティへの取組み	31
Appendix	34

決算概要

**SBIグループとの連携を通じた営業活動の強化と顧客基盤の拡大により、
バランスシートが大きく拡大**

営業性資産
(市場性運用を含む)

9.3兆円

2022年3月末比+1.2兆円増加

- ✓ 顧客基盤拡大により、法人業務とアプラスの営業性資産の積み上げが寄与

預金

9.7兆円

2022年3月末比+3.3兆円増加

- ✓ 顧客基盤拡大に伴って預金が大きく増加し、金利上昇局面に先んじることで中期ビジョンのKPI（8兆円）を前倒し達成

**第3四半期（4-12月期）は、業務粗利益が前年同期比7%増加、
与信関連費用加算後実質業務純益が同20%増加**

業務粗利益

1,817億円

前年同期比+125億円、7%増加

- ✓ トライアングル戦略の下、新規取引社数の増加やサステナブルファイナンスの推進による営業資産の積み上げ、デリバティブ収益や融資手数料等により前年同期比増加

**与信関連費用加算後
実質業務純益**

479億円

前年同期比+80億円、20%増加

- ✓ 中期ビジョン達成に向け、収益力の強化が着実に進展

業績

■ 好調な法人業務を主因に、期初来（4-12月期）および直近四半期（10-12月期）とも増収増益

【連結】 (単位：億円)	9ヶ月実績				3ヶ月実績			計画	
	2022 4-12 A	2021 4-12 B	増減率 A/B		2022 10-12 C	2021 10-12 D	増減率 C/D	2022.4- 2023.3 E	進捗率 A/E
業務粗利益	1,817	1,692	+7%		623	585	+6%	2,410	75%
資金利益	1,040	935	+11%	①	361	319	+13%		
非資金利益	777	757	+3%	②	261	266	-2%		
経費	-1,191	-1,165	-2%	③	-412	-393	-5%	-1,640	73%
実質業務純益	625	526	+19%		210	192	+9%		
与信関連費用	-146	-127	-15%	④	-63	-62	-2%	-310	47%
与信関連費用加算後 実質業務純益	479	399	+20%		146	130	+12%		
税引前純利益	461	394	+17%		156	120	+30%		
親会社株主に帰属する純利益	404	374	+8%	⑤	155	142	+9%	350	115%

- ① **資金利益**：法人業務での貸出残高増加による金利収益やVCファンドの配当収益、海外事業/トレジャリーでの配当収益等が貢献
- ② **非資金利益**：法人業務での為替・金利デリバティブ収益や融資手数料に加え、アプラスの割賦収益が増加
- ③ **経費**：シナジー創出を企図した先行投資や広告費などが増加。第4四半期は、商号変更に伴う発生を見込む
- ④ **与信関連費用**：ストラクチャードファイナンスにおいて上期に個別案件の回収による戻入益を計上した一方、新生フィナンシャルの貸倒償却を反映し、トータルでは増加
- ⑤ **親会社株主に帰属する純利益**：通期計画に対して115%の進捗率。不透明な金融経済見通しや事業環境を踏まえ、通期計画は据置き

個人業務

- SBIグループとの連携により顧客基盤がさらに拡大、シナジー効果創出を企図した広告費等による先行投資を実施。業務粗利益の減少と費用増加により減益

【連結】 (単位：億円)	9ヶ月実績				3ヶ月実績		
	2022 4-12 A	2021 4-12 B	増減率 A/B		2022 10-12 C	2021 10-12 D	増減率 C/D
業務粗利益	1,121	1,148	-2%		379	396	-4%
資金利益	653	683	-4%	①	217	224	-3%
非資金利益	468	465	+1%	②	162	171	-5%
経費	-787	-736	-7%	③	-274	-243	-13%
実質業務純益	334	412	-19%		104	152	-32%
与信関連費用	-196	-145	-35%	④	-54	-51	-6%
与信関連費用加算後 実質業務純益	138	266	-48%		49	101	-51%

- ① 資金利益：リテールバンキングの預金利鞘減少と新生フィナンシャルの貸出残高の利回り低下により減少
- ② 非資金利益：アプラスのショッピングクレジットとクレジットカードからの収益増加
- ③ 経費：新生フィナンシャルとアプラスのシステム費、広告費などの増加
- ④ 与信関連費用：新生フィナンシャルの貸倒償却を主因に増加

法人業務

- SBIグループとの連携による顧客基盤拡大と、地域金融機関との協働による地方創生に向けた取り組みが進展。業務粗利益の増加と費用の減少により、大幅な増益

【連結】 (単位：億円)	9ヶ月実績				3ヶ月実績		
	2022 4-12 A	2021 4-12 B	増減率 A/B		2022 10-12 C	2021 10-12 D	増減率 C/D
業務粗利益	585	461	+27%		199	167	+19%
資金利益	275	221	+24%	①	89	79	+13%
非資金利益	310	240	+29%	②	109	87	+25%
経費	-336	-354	+5%	③	-111	-117	+5%
実質業務純益	249	106	+135%		87	49	+78%
与信関連費用	59	15	+293%	④	-4	-7	+43%
与信関連費用加算後 実質業務純益	308	122	+152%		82	42	+95%

- ① **資金利益**：貸出残高増加による金利収益や上期のVCファンドの配当収益により増加
 ② **非資金利益**：為替・金利デリバティブ収益や融資手数料により増加
 ③ **経費**：オフィススペースの効率化等による減少
 ④ **与信関連費用**：ストラクチャードファイナンスにおいて上期に個別案件の回収による戻入益、引当率の良化等により改善

海外事業/トレジャリー/その他

■ 海外金利の上昇に対応すべくリスクコントロールを重視し、増益

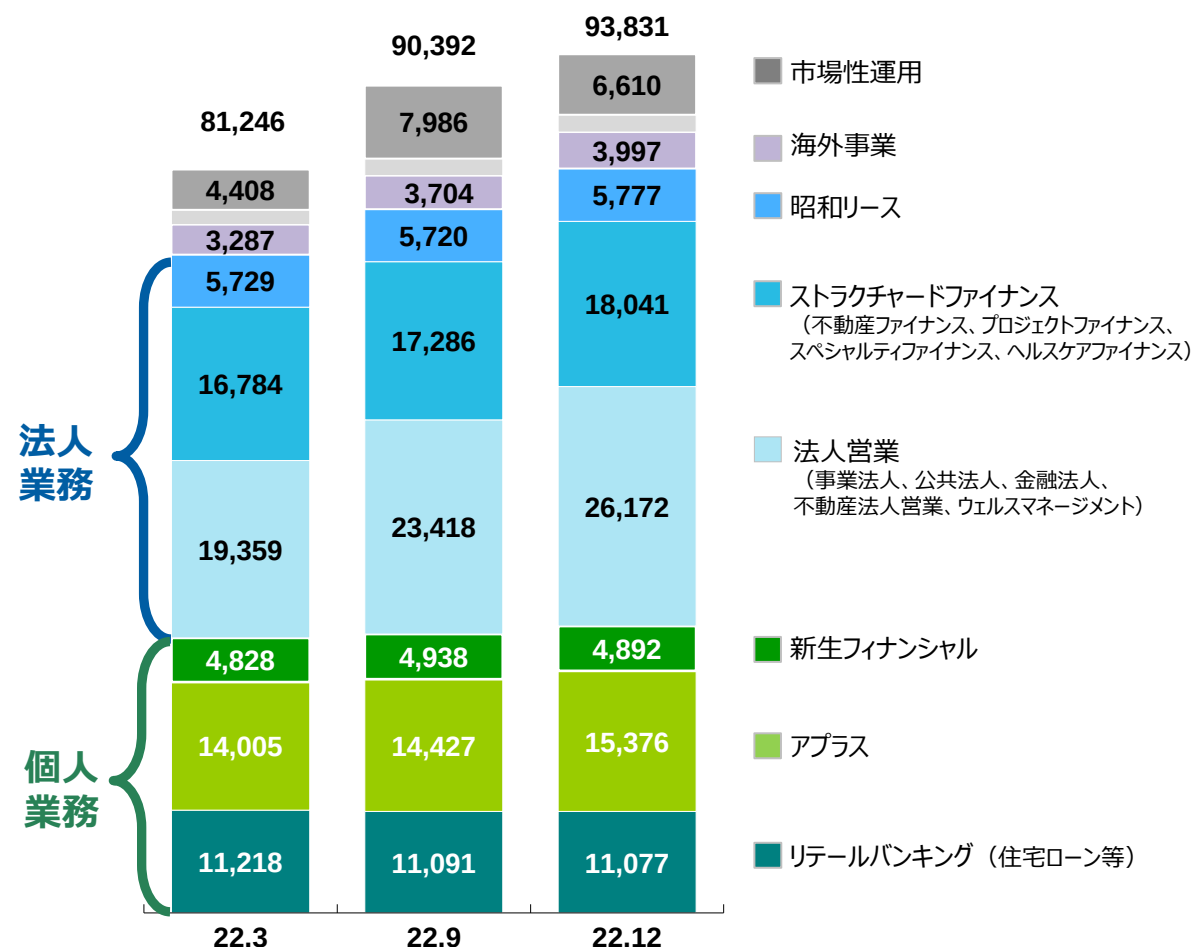
【連結】 (単位：億円)	9ヶ月実績				3ヶ月実績		
	2022 4-12 A	2021 4-12 B	増減率 A/B		2022 10-12 C	2021 10-12 D	増減率 C/D
業務粗利益	109	82	+33%		44	21	+110%
資金利益	111	30	+270%	①	54	14	+286%
非資金利益	-1	51	-102%	②	-9	6	-250%
経費	-67	-74	+9%	③	-25	-31	+19%
実質業務純益	41	7	+486%		18	-10	+280%
与信関連費用	-10	2	-600%	④	-4	-3	-33%
与信関連費用加算後 実質業務純益	31	10	+210%		14	-13	+208%

- ① **資金利益**：市場性運用業務での米国CLO等からの金利・配当収益、海外事業での出資先からの配当収益、トレジャリー業務での外貨建の運用/調達利鞘の拡大により増加
- ② **非資金利益**：トレジャリー業務での外貨調達コスト上昇や、市場性運用業務での外債の戦略的削減により減少。海外事業は前年と概ね横ばい
- ③ **経費**：前年の一時的要因の剥落により減少
- ④ **与信関連費用**：海外事業での前年の戻入益の剥落

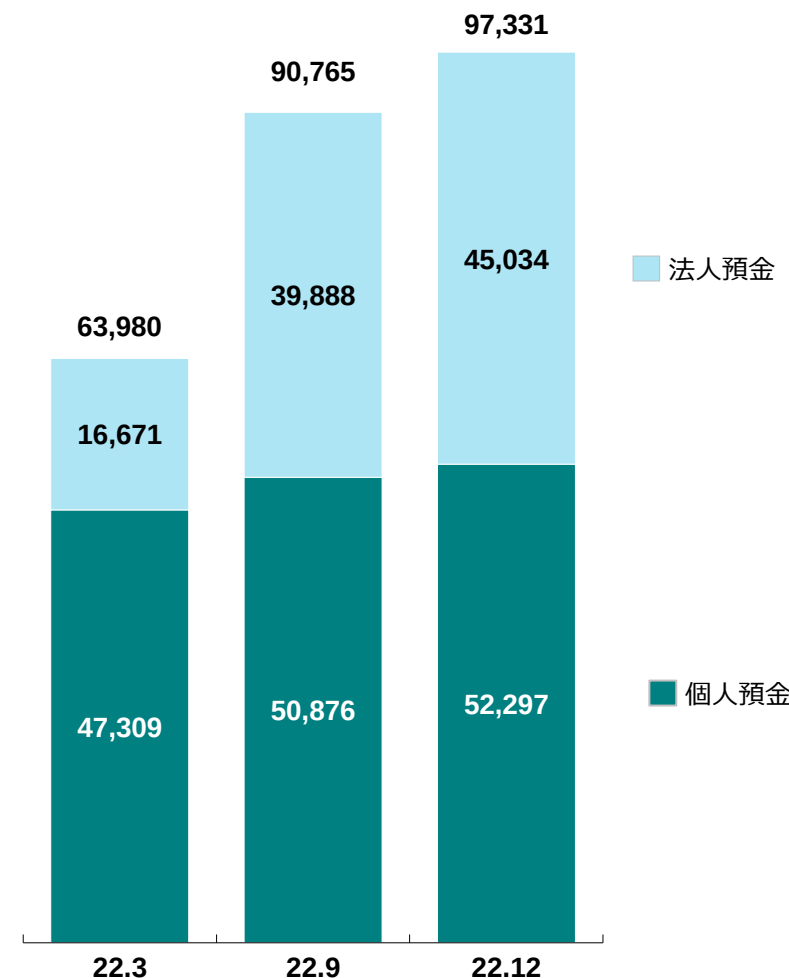
運用と調達

- 営業性資産は9.3兆円。顧客基盤拡大により、法人業務とアプラスの営業性資産の積み上げが寄与
- 顧客基盤拡大に伴って預金が大きく増加し、9.7兆円。金利上昇局面に先んじることで、預金は中期ビジョンのKPI（8兆円）を前倒し達成

営業性資産¹ + 市場性運用資産 (単位：億円)



預金・譲渡性預金 (単位：億円)



中期ビジョン達成に向けた取組み



SBIグループとの連携・シナジー創出

個人 ビジネス

- SBI証券との連携推進による顧客基盤の活用と、支店・共同店舗を通じた富裕層向けコンサル営業の強化（政府の掲げる「資産所得倍増プラン」にも寄与）
- 住宅ローン関連ビジネスのテコ入れと拡大（アルヒとの連携を含む）

法人 ビジネス

- 地域金融機関のプラットフォーマーとしての地位確立
 - ✓ サステナブルファイナンスやシンジケートローンなどの案件ソーシングのさらなる拡大と、融資協調案件、提案ビジネスの強化
 - ✓ BANKIT®を活用した決済・小口ファイナンス機能の提供

海外事業 市場性運用

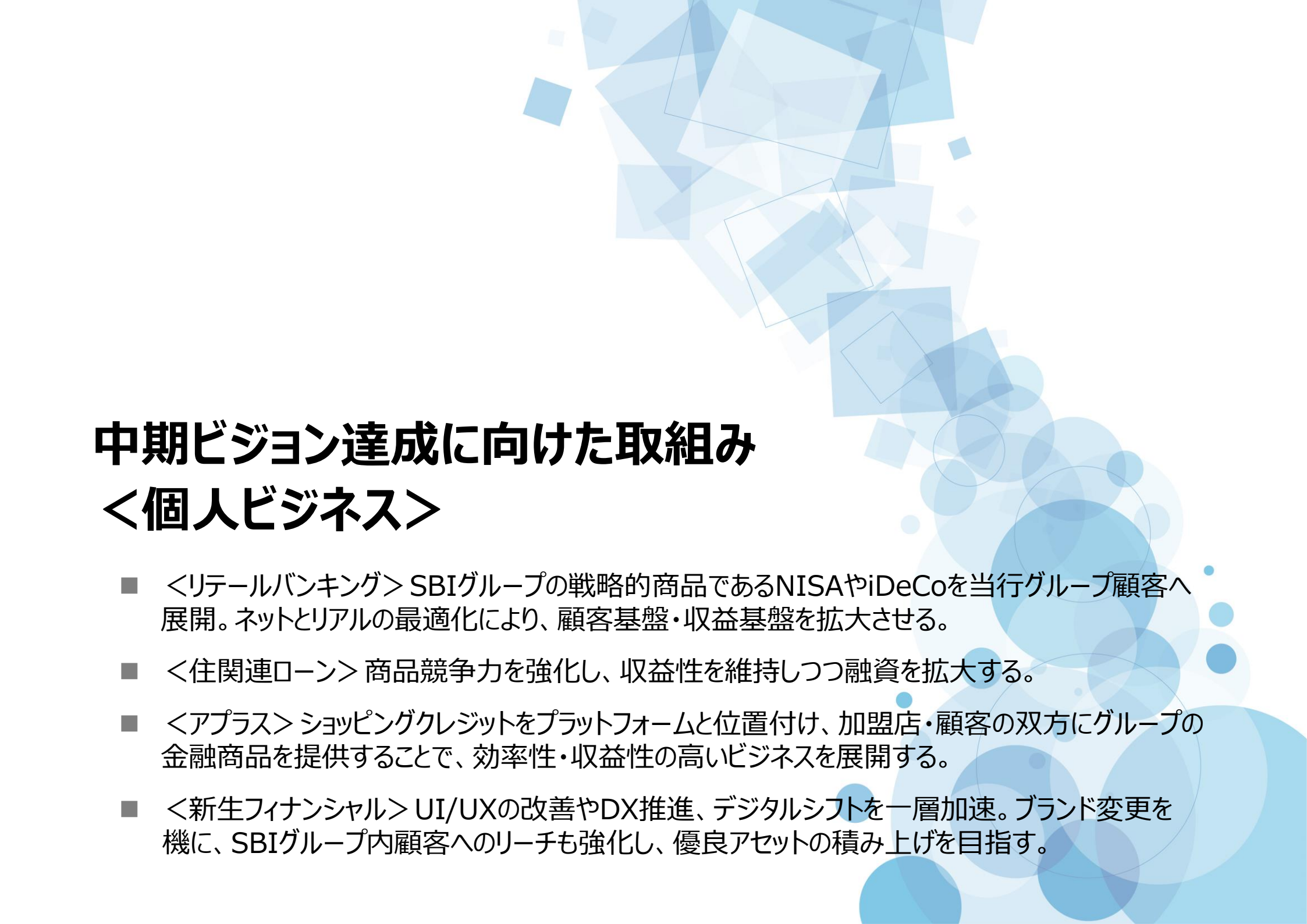
- 既投資先の収益・リスク管理の高度化と、APACにおける新たな投資機会の開拓
- アセットマネジメントのノウハウを活用した、証券投資ポートフォリオのさらなる高度化

経営基盤

- テクノロジーの活用（RPA・AI）による、間接部門の高度化、効率化の実施
- SBIグループとの重複業務の再編により効率化、採算性を向上

実績

リテール口座(p.11)	SBI証券との同時口座開設により、 新規口座開設数は大幅に増加
金融商品仲介(p.13)	取引残高・取引件数は順調に拡大
共同店舗(p.13)	約6か月で3店舗を開設
法人連携(p.21)	43件・993億円 の幅広い分野で連携（FY22）
地銀との融資協調(p.20)	案件相談156件、決裁済・審査中16件 （FY22）
サステナブルファイナンス(p.32)	52行が 114件・1,007億円 に参画（FY20～）
ベンチャーデット(p.21)	4件・ 11億円 実行
市場性運用(p.29)	ポートフォリオ多様化のノウハウを吸収し、 約2,300億円の残高増加
グループ会社再編	資産運用子会社他を移転、証券子会社再編
間接業務効率化	総務系合併会社の設立



中期ビジョン達成に向けた取組み ＜個人ビジネス＞

- ＜リテールバンキング＞ SBIグループの戦略的商品であるNISAやiDeCoを当行グループ顧客へ展開。ネットとリアルの最適化により、顧客基盤・収益基盤を拡大させる。
- ＜住関連ローン＞ 商品競争力を強化し、収益性を維持しつつ融資を拡大する。
- ＜アプラス＞ ショッピングクレジットをプラットフォームと位置付け、加盟店・顧客の双方にグループの金融商品を提供することで、効率性・収益性の高いビジネスを展開する。
- ＜新生フィナンシャル＞ UI/UXの改善やDX推進、デジタルシフトを一層加速。ブランド変更を機に、SBIグループ内顧客へのリーチも強化し、優良アセットの積み上げを目指す。

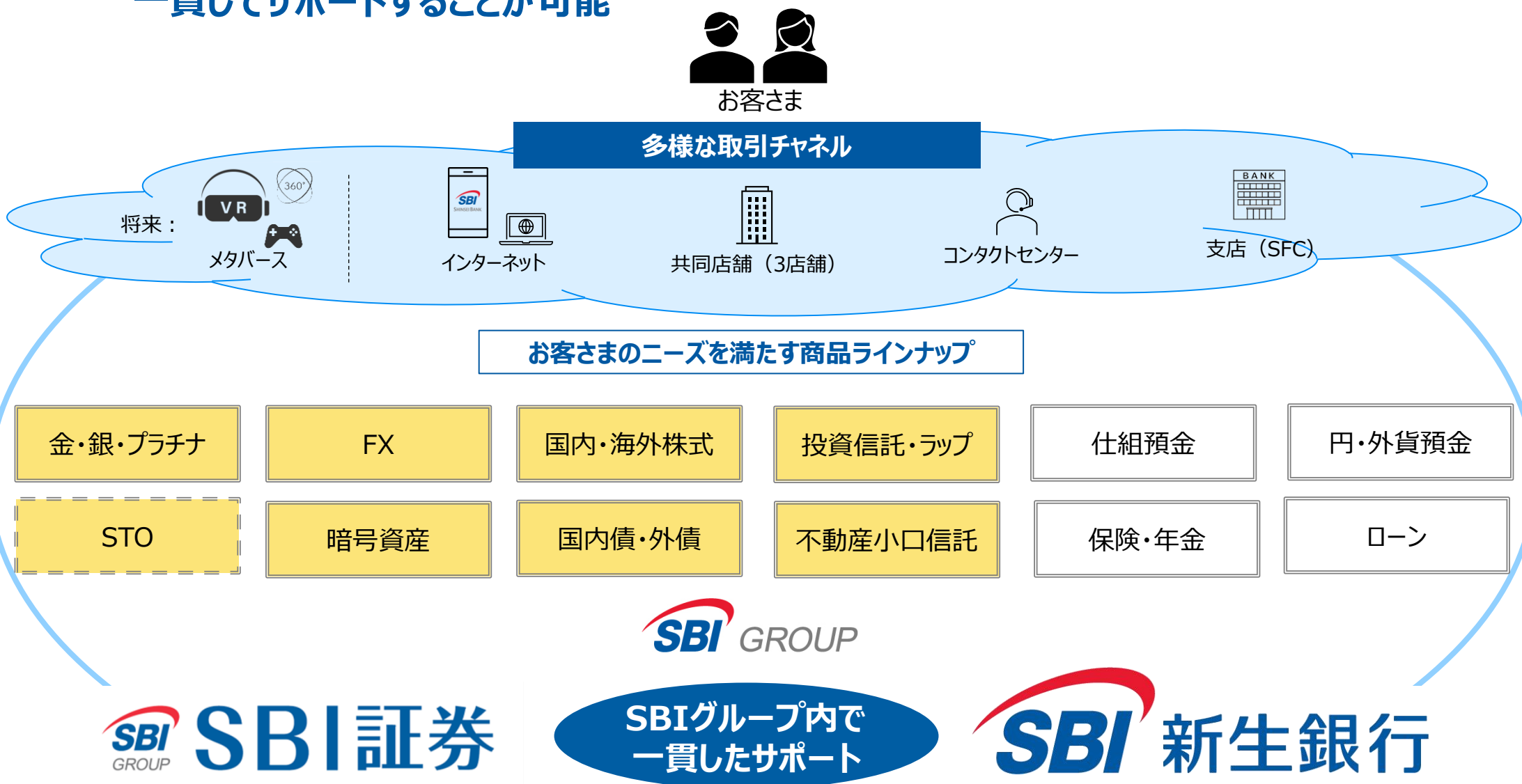
- SBI証券との同時口座開設開始（10月）を機に、新規口座開設数は大幅に増加
- 2月6日からの「ATM手数料全面無料化」により、更なる顧客基盤の拡大を見込む

SBI 新生銀行グループ

11

リテールバンキング：お客さまの選択肢と取引チャネルが大きく拡大

- お客さまの選択肢と取引チャネルが大きく拡大し、「貯蓄から投資」をグループ内で一貫してサポートすることが可能



リテールバンキング：SBIグループ内での連携が進展



SBI証券

金融商品仲介：8月のスタート以降、取引残高・取引件数は順調に拡大
SBIラップクロス：1月末までの取扱金額は44億円

SBI マネープラザ

共同店舗（池袋、梅田、銀座）：8月以降、6か月で3店舗を開設。社債やIPO株など、銀行で取り扱いがない商品に対するお客さまの新たなニーズを開拓

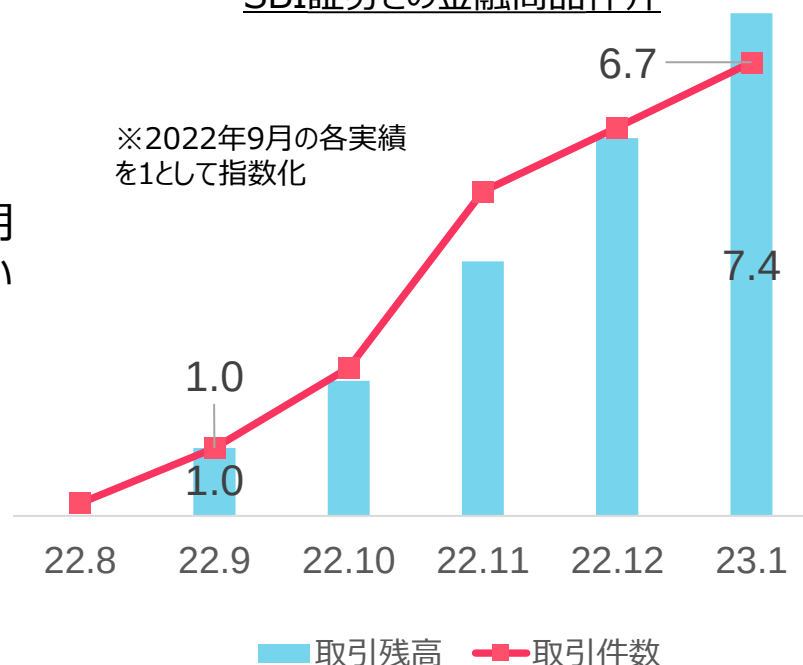
MORNINGSTAR

Wealth Advisorsを使った顧客提案：12月実績357件（累計1,858件）
⇒ライフプラン機能の利用は他社比10.9倍、相続/贈与機能は1.9倍

SBI 新生銀行グループ

SBI証券との金融商品仲介

※2022年9月の各実績を1として指数化



住関連ローン：SBIグループ内でのシナジー創出に向け準備

■ 圧倒的な競争力ある商品性とSBIマネープラザ・アルヒとの協業により、大幅な拡大を計画

- ✓ 2022年6月以降、顧客中心主義の実践として、借り換え・購入の変動金利キャンペーンを相次いで実施
⇒業界最低水準の金利を実現
- ✓ 日銀の金融政策を受け、各行が住宅ローンの固定金利を相次いで引き上げる中、12月以降は当初固定・全期間固定金利を据え置き

2023年2月1日時点

	変動 (購入)	10年固定 (購入)
SBI新生銀行 	0.320%	1.100% 
ネット系A銀行	0.389%	1.115%
ネット系B銀行	0.349%	1.190%
メガC銀行	0.375%	1.400%
信託D銀行	0.445%	1.320%

● SBIマネープラザとの連携

1月4日より、SBIマネープラザが銀行代理として**当行住宅ローンの契約締結の媒介業務を開始**
⇒銀座に開設する3店舗目の共同店舗に併設する形で、「**SBI住宅ローン銀座**」が**オープン(2月1日)**

● アルヒとの連携

アルヒとの間で以下の領域での協業を検討中

① **住宅ローン領域での協業**

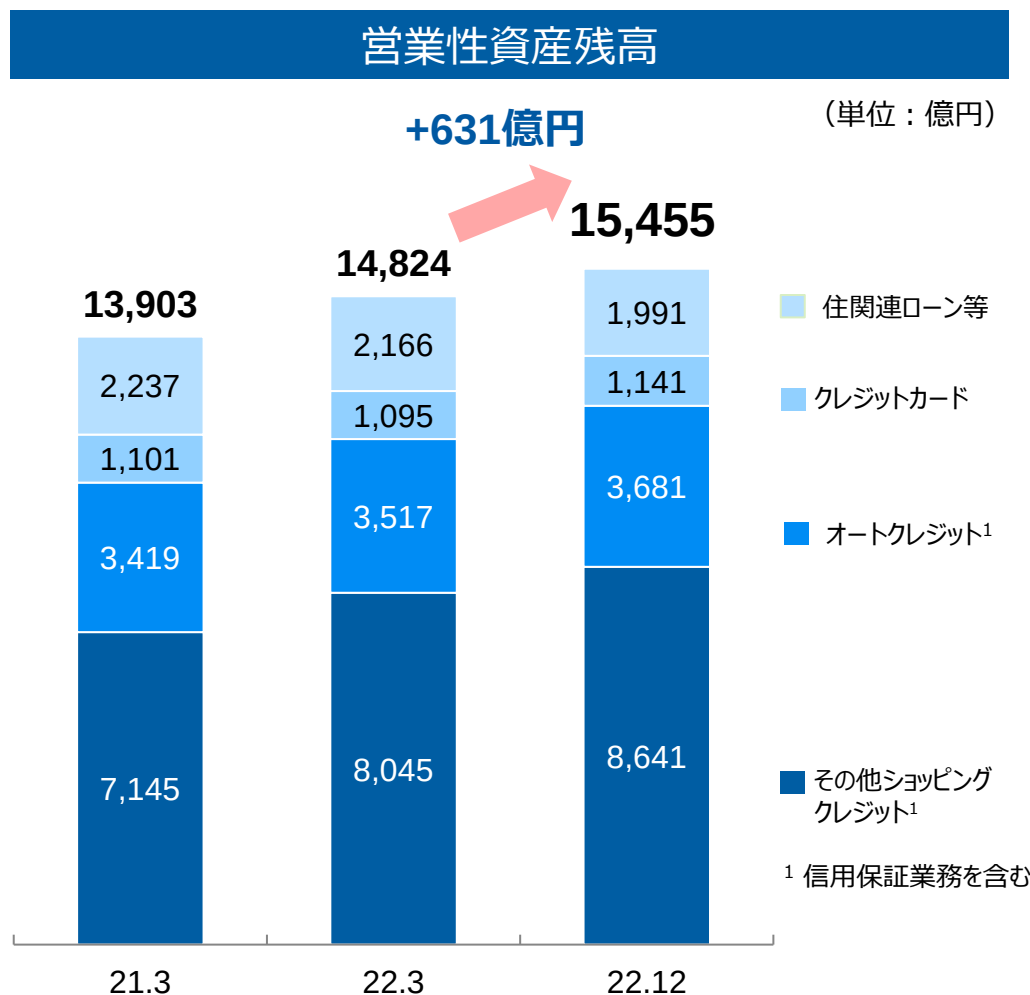
当行で販売中の商品の供給の他、新たなローン商品の開発も検討

② **周辺ローン領域での協業**

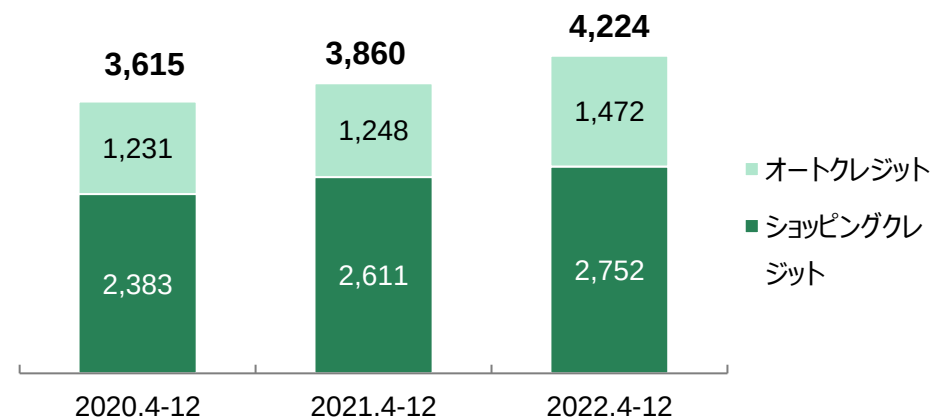
アプラスとの協業等により、諸費用ローンなど、様々なシーンにおけるファイナンスニーズを捉えた商品の開発

アプラス：個人消費の回復とインバウンド需要の増加により、さらなる成長を期待

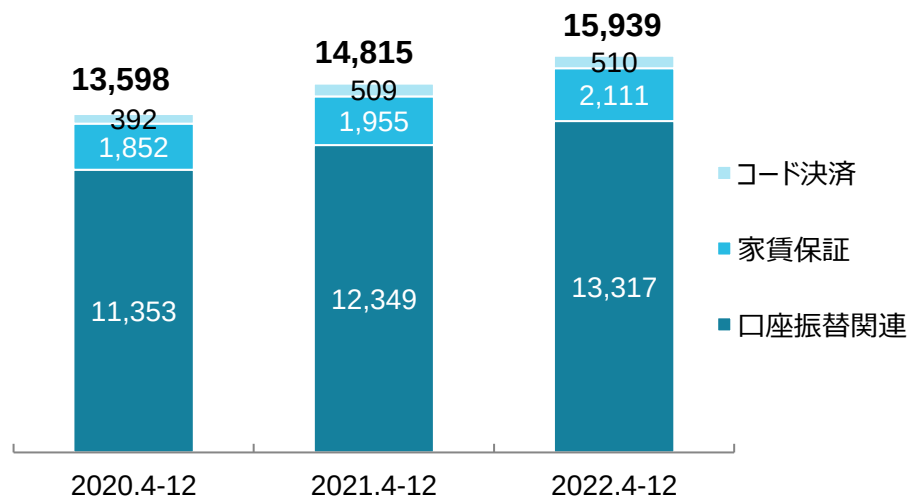
- ショッピングクレジットはオートリースや高級時計・宝飾品、ペットマーケット等が牽引し堅調
- ペイメントは国内向けコード決済が成長、インバウンドは今後の需要回復に期待



取扱高（オートクレジット、ショッピングクレジット）



取扱高（ペイメント）



アプラス：トピックス

BANKIT®



SBIネオファイナンスとSBI証券との連携による「スーパーアプリ化」も視野に
現在、複数の地方銀行を含む多くの企業との協業を検討中（数字は未公表先も含む）



- ・Tマネー（Tポイント×QUICPay）
- ・セレス（ポイントアプリ）
- ・GTN（外国人向けサービス）
- ・3PLATZ（外国人向けサービス）



✓ 第3四半期での新たな基本合意先

地域金融機関、損保、商社、給与前払事業者、バンキングアプリ事業者

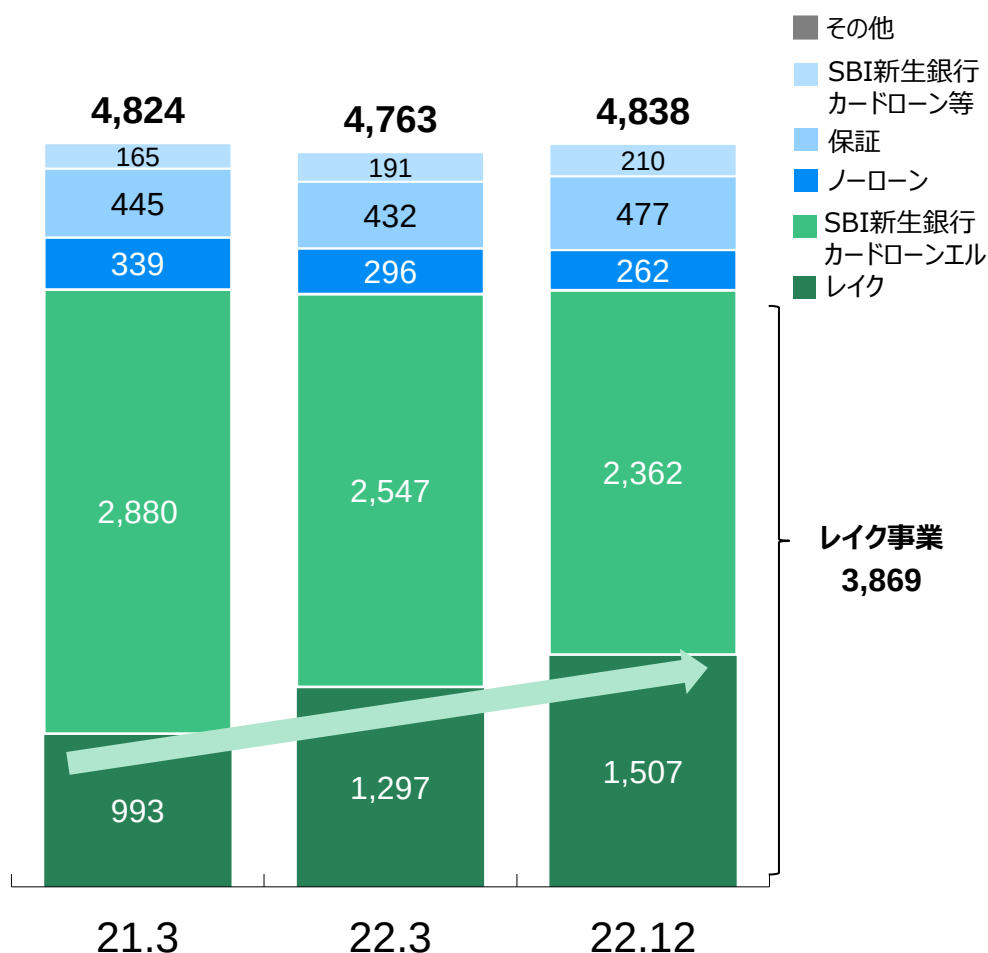
SBI連携・その他

- ✓ SBIオートサポートとのオートリース「SBIカープラス」は、加盟店開拓地域を全国へと展開済
- ✓ SBI証券との「クレカ投信積立」は、ポイント増量キャンペーンにより顧客基盤増加を目指す
- ✓ 2022年11月に関西電力からクリアパス社を子会社化し、「はぴeリフォームローン」の取扱開始

新生フィナンシャル：予兆管理の更なる高度化と、優良アセットの積み上げに向けた取組みを実施

営業性資産残高

(単位：億円)



実績

- 新型コロナによる資金ニーズ低下は2022年3月末を底に反転し増加傾向。予兆管理を徹底し、質を重視した成長に注力

今後の取組み

- 物価上昇等に伴う家計への影響等から、カードローン市場の先行きが不透明である中、アセットの質を重視し、与信関連費用を抑制的に運営した、節度ある成長を目指す
- お客さまの延滞を防ぐためのコミュニケーション改善にも注力
- UI/UXの改善やDX推進、デジタルシフトを一層加速し、SBIグループ内顧客へのリーチも強化する

新生フィナンシャル：トピックス

地域金融機関等との連携状況

■ おまとめローン

- ✓ 2022年12月に**地域金融機関1行**におまとめローンの**保証提携**をスタート。おまとめローンは7月の提携に次ぎ2件目の実績
- ✓ 既にお取引のある提携先にもおまとめローンスキームの展開を推進

■ 事前与信スキーム

- ✓ 2023年2月に**地域金融機関向けに事前与信スキーム**を活用した**保証提携**をスタート予定

事前与信モデルの導入も含め、**計4社と保証提携に向けた具体的な協議中**

ブランド変更

■ 「レイクALSA」から「レイク」へ

- ✓ 2023年1月4日より、カードローンブランド名を「レイクALSA」から「レイク」に変更

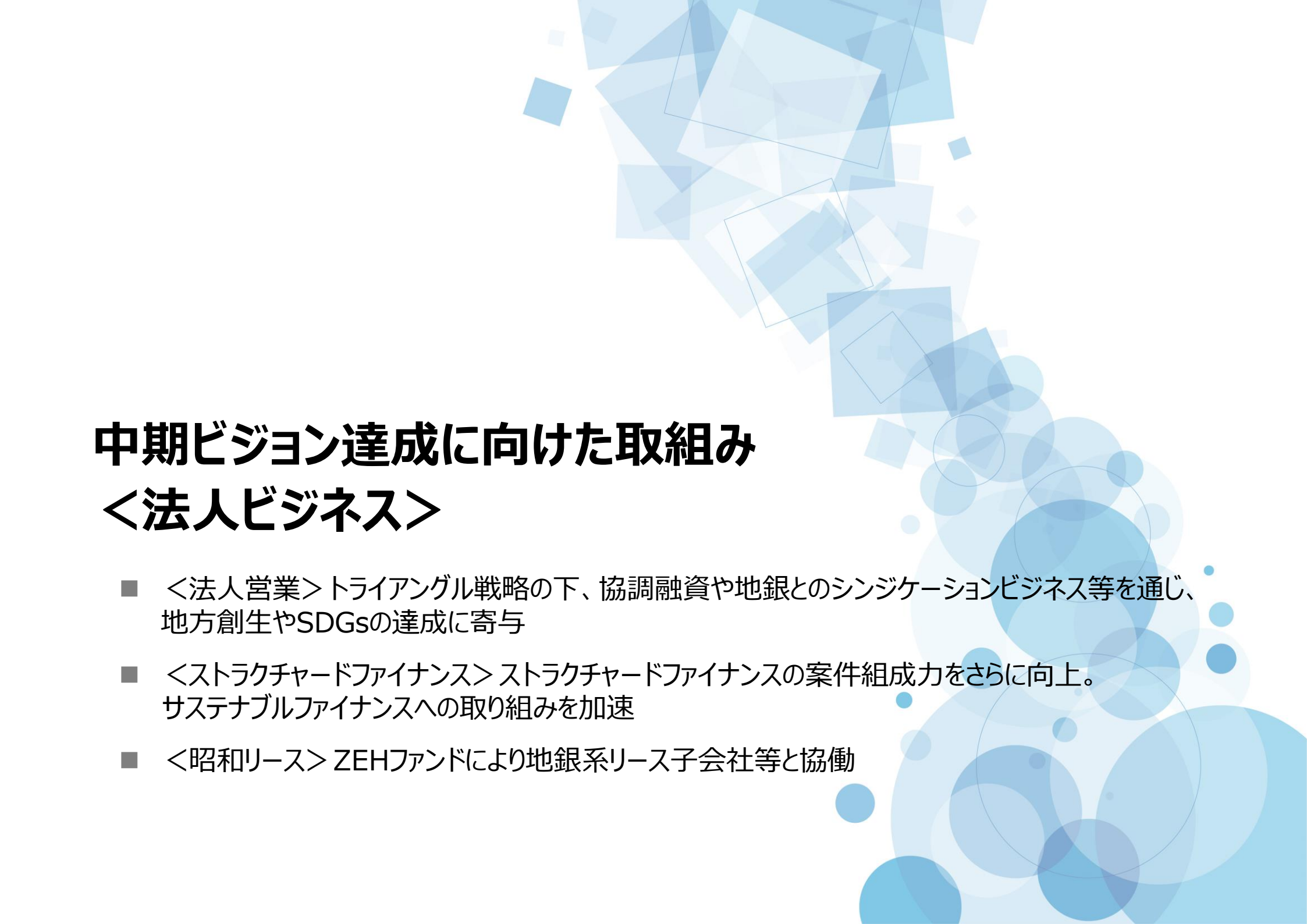


- ✓ 顧客中心主義を徹底し、お客さまや社会から信用されるブランドづくりを目指す

■ 立体ロゴ

- ✓ 新ロゴは、「グリーン」でレイクブランドとしてのアイデンティティと一貫性を保持しながらデジタル上で映えるカラーとし、立地・スペースにより形の異なる看板やSNS・ホームページ等のWeb空間といった多様な掲出場所にも同一のデザインを組合わせて表現可能
- ✓ 様々な形を変えて動くモーションロゴは業界初の試み



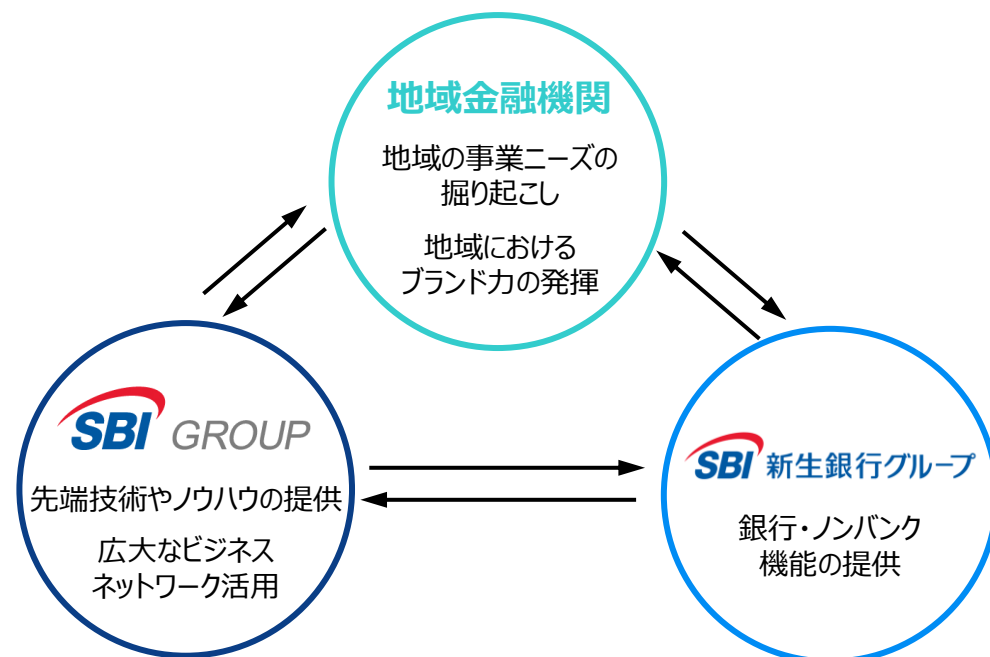


中期ビジョン達成に向けた取組み ＜法人ビジネス＞

- ＜法人営業＞トライアングル戦略の下、協調融資や地銀とのシンジケーションビジネス等を通じ、地方創生やSDGsの達成に寄与
- ＜ストラクチャードファイナンス＞ストラクチャードファイナンスの案件組成力をさらに向上。サステナブルファイナンスへの取り組みを加速
- ＜昭和リース＞ZEHファンドにより地銀系リース子会社等と協働

法人ビジネス：地域金融機関との協調戦略

地域金融機関・SBIグループ・SBI新生銀行グループが持つ機能を三位一体となって活用する「トライアングル戦略」に基づき、地方創生の具現化に向けて、より一層の協働を推進



地域金融機関支援プラットフォーム

サービス		金融商品		投融資	
信用保証	債権回収	証券商品	ローン商品	資産運用	投資会社
信用販売	小口ファイナンス	保険商品	リース		

地域金融機関に提供する主なサービス

地元企業への協調融資

地域金融機関の地元取引企業への融資での協調

➡ 融資案件相談件数：156件、審査中・決裁済：16件
約60億円決裁済（2022.4-2023.1の実績）

法人ビジネスの高度化支援

融資案件紹介やSBI新生銀行が強みとするファイナンス・ノウハウの共有

➡ 地域金融機関へのディストリビューション件数 149件
2,395億円（2022.4-2022.12の実績）

ESG/SDGs/サステナビリティ

サステナビリティ分野でのファイナンスを中心とした連携

➡ 組成実績1,249億円のうち、地方銀行52行が114件
1,007億円に参画（2020.4-2022.12の実績）

リスク・アセットの削減・入替ソリューション

与信集中にかかわるリスク量の削減や入替などの課題解決

SBI新生銀行グループ各企業の機能提供

アプラス、昭和リース、新生フィナンシャル（レイク事業）などのグループ機能提供

法人営業：営業活動の活性化

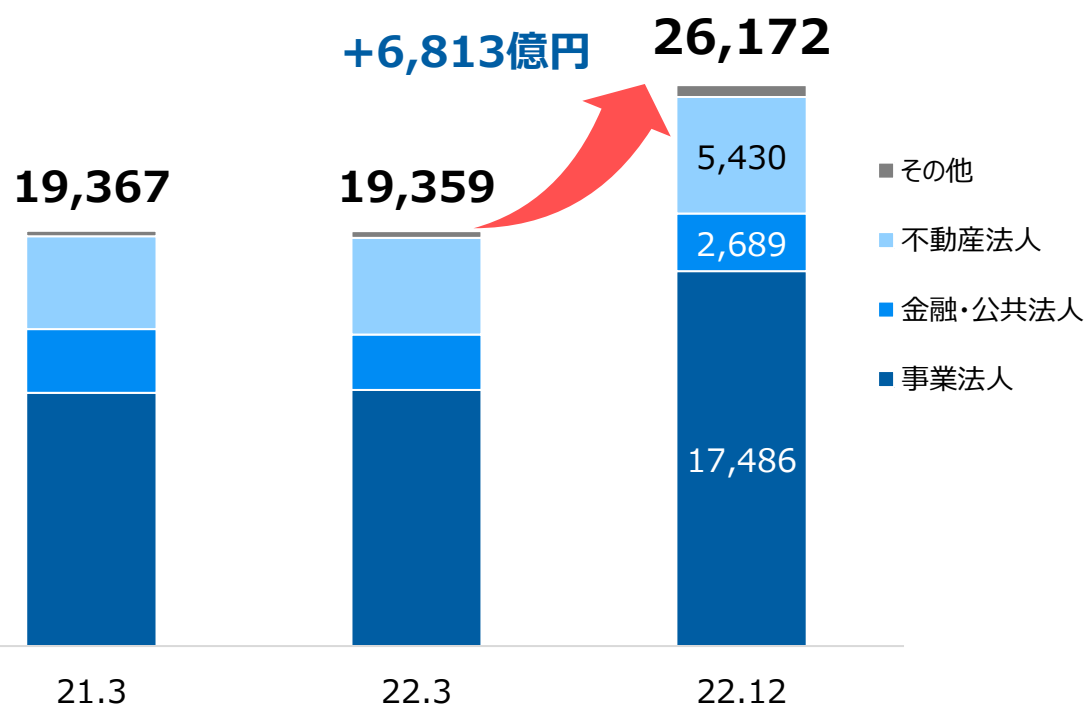
■ 営業活動の活性化が奏功し営業性資産残高は急拡大

- ✓ **新規取引社数は第3四半期累計で90社と前年同期比3.5倍**（64社増）を達成
- ✓ 金融法人向けに、新規取引のほかグループ機能の提供を中心に**453件の提案を実施**
- ✓ **SBIグループと幅広い分野で連携：43件**（融資：39件、投資：3件、証券化：1件）**993億円**

SBI投資先へのベンチャーデット（4件・11億円）をはじめ、SBI証券のIPO引受先への融資など、さまざまな顧客と新規取引開始

営業性資産残高の推移

（単位：億円）



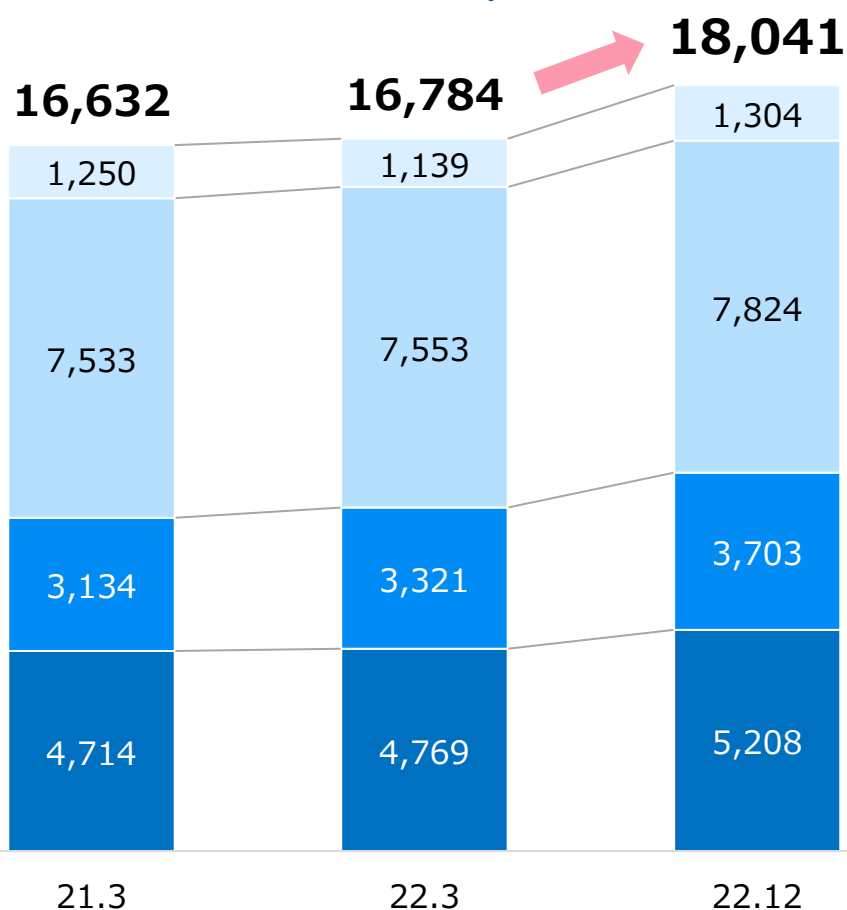
- SBIグループとの連携による取引開始を含む新規取引が、2,348億円の営業性資産の増加に寄与（約35%）
- 大手不動産会社との取引深耕
 - ・ 地銀と連携した大型シンジケートグリーンローンの実行（170億円）
 - ・ サステナビリティ・リンク・ローンの実行（30億円）
 - ・ 長らく取引のなかった複数先における取引復活
- 事業法人との取引拡大
 - ・ 戦略的な取引が期待される事業法人に対し、与信枠の拡大を提案したことが、貸出残高の拡大に貢献（6社で約900億円）

ストラクチャードファイナンス

営業性資産残高

(単位：億円)

+1,257億円



■ プロジェクトファイナンス
■ 不動産ファイナンス

■ スペシャルティファイナンス
■ ヘルスケアファイナンス

実績

- 2022年12月末の営業性資産残高は3月末比で**1,257億円増加**
- プロジェクトファイナンス：海外案件はスポンサーとのリレーション強化によって参加案件が増加。**海外コミット件数は第3四半期累計で21件と前年同期間の6件から大きく伸長**
- 不動産ファイナンス：**都内の大型オフィスビルを対象とするシンジケートローンへの参加**など大口案件を含めて着実に残高を積み上げる
- スペシャルティファイナンス：新規案件を多数推進するとともに、大口LBO案件のセルダウンも実施

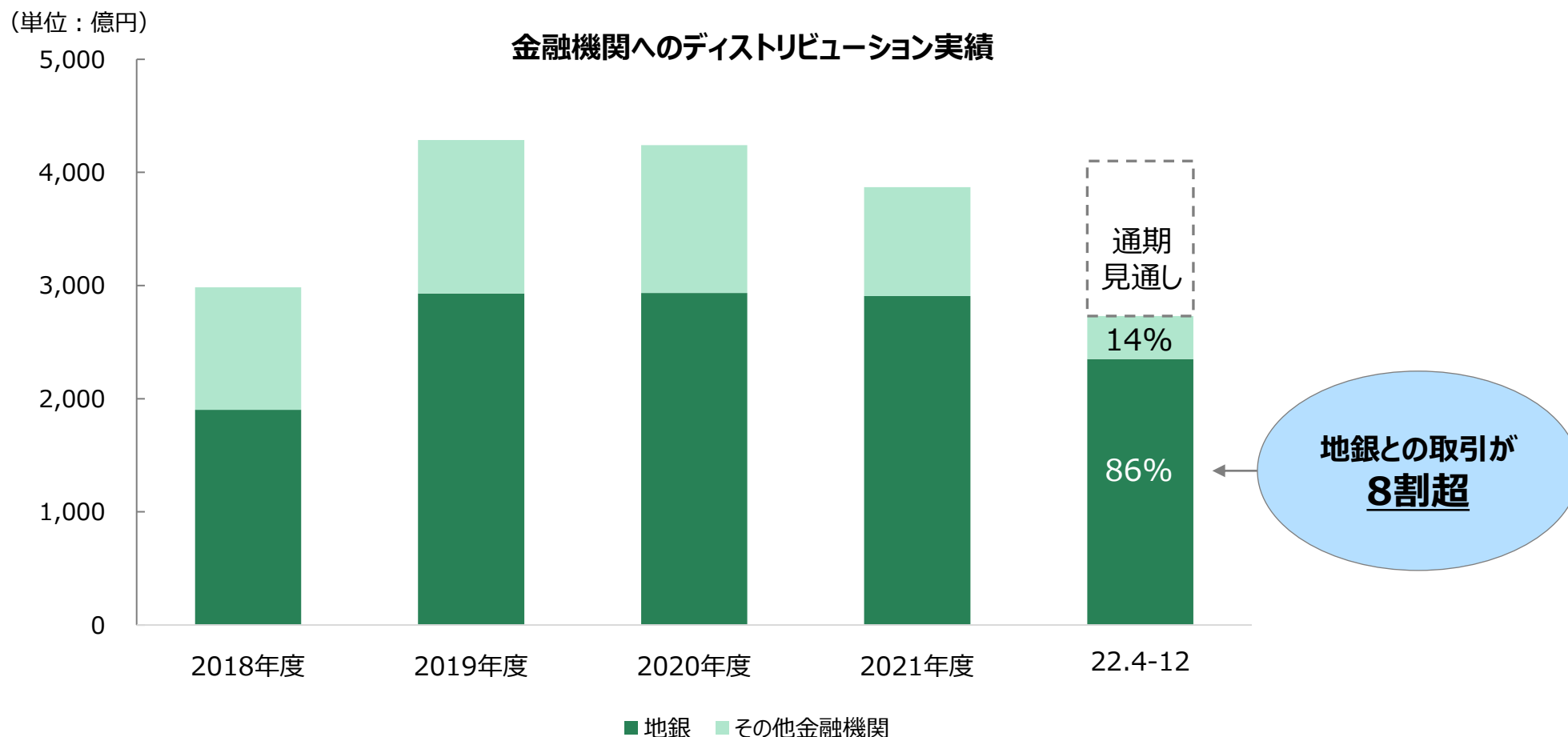
地域金融機関を中心とした金融機関とのシンジケートローンの事例

案件	概要
メガソーラー施設を対象とするプロジェクトファイナンス（真名子Ⅰ、Ⅱ・Ⅲ太陽光発電プロジェクト）	組成額：230億円 計13社の金融機関が参加（130億円）
高齢者向けヘルスケア施設を対象とするノンリコースローン	組成額：16.6億円 参加行：東和銀行

地銀へのディストリビューション実績

■ 当行が強みとするサステナブルファイナンスをはじめ多様な案件のソーシングを強化

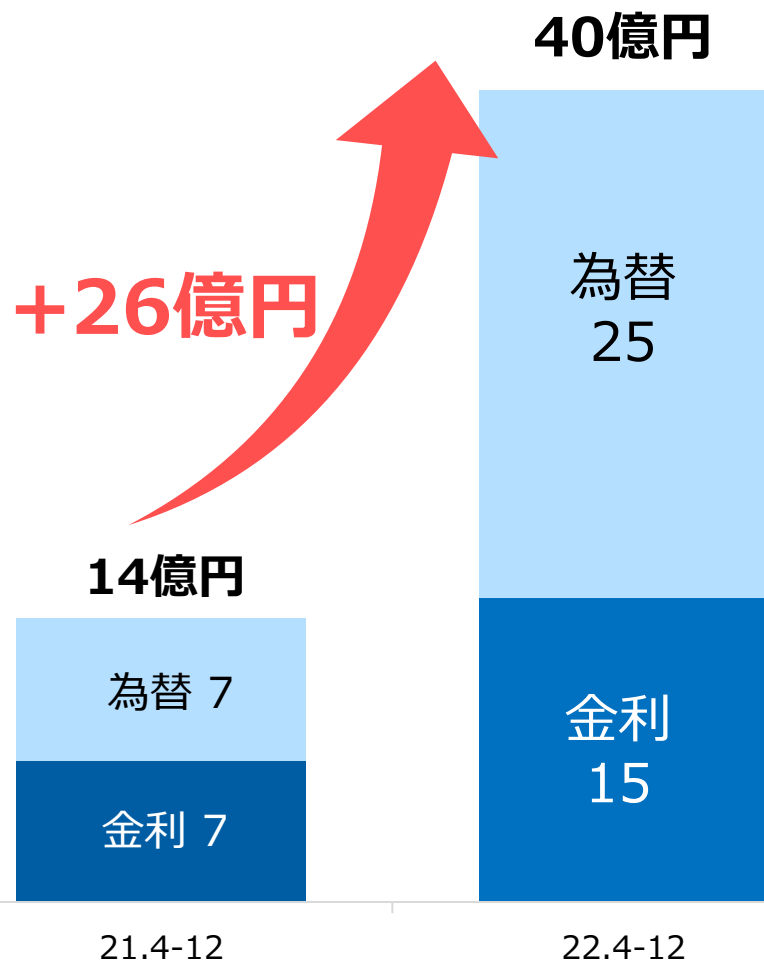
- ✓ サステナビリティ領域が注目されるなか、地銀を中心にディストリビューションの取引は活性化
- ✓ 地域金融機関からも顧客紹介を受け、協調融資やシンジケートローンでの連携強化を図る



市場営業

デリバティブ収益

(単位：億円)



実績

- 1ドル150円台からの戻り局面での輸入企業のヘッジニーズを捉え、為替デリバティブ取引を中心に着実に成約
- 金利面でも再生可能エネルギー関連案件のスワップ取引で複数約定あり

成約事例

概要

A社
(メンズアパレル)

円安進行により既存為替ヘッジ取引の多くがロックアウト。他行も積極的にアプローチを行う中、機を捉えた提案を通じて成約

B社
(鉄鋼メーカー)

原料輸入増加に伴うヘッジニーズを受け、与信枠の増額を提案したことで成約

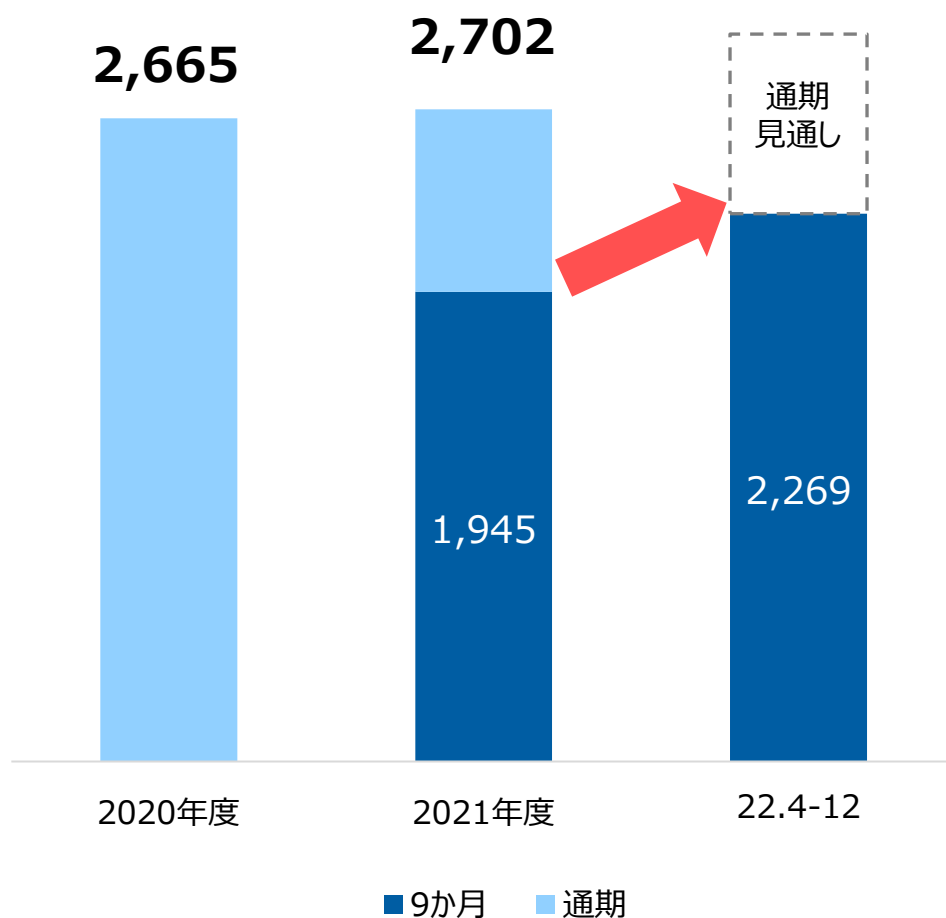
C社
(レディースアパレル)

ヘッジポジション再構築が急務であったところ、顧客ニーズに即した柔軟なスキームの提案ときめ細かなコミュニケーションが評価され成約

昭和リース：契約取扱高

リース・割賦等の契約取扱高

(単位：億円)



実績

- 中央省庁、地公体案件の取組み強化の成果もあり、契約取扱高は順調に増加
- SBIグループとのシナジー
 - ✓ **SBIリーシングサービスのJOLCO/JOLを当社顧客に販売（4-12月期の販売実績：9件）**
- サステナビリティへの取組み強化
 - ✓ 個人向け太陽光設備リースの推進
 - ✓ 地方創生ヘルスケアファイナンスプログラムの創設
 - ✓ 2022年8月に続き**ZEH賃貸マンション開発ファンドを組成**

今後の取組み

- SBIグループとの顧客・機能・商品サービスを相互に活用する基盤構築
- 不動産リースを活用した地域金融機関・系列リース会社との連携強化
- ZEH賃貸マンション開発ファンドを継続して組成予定

昭和リース：ZEH賃貸マンション開発ファンドの組成

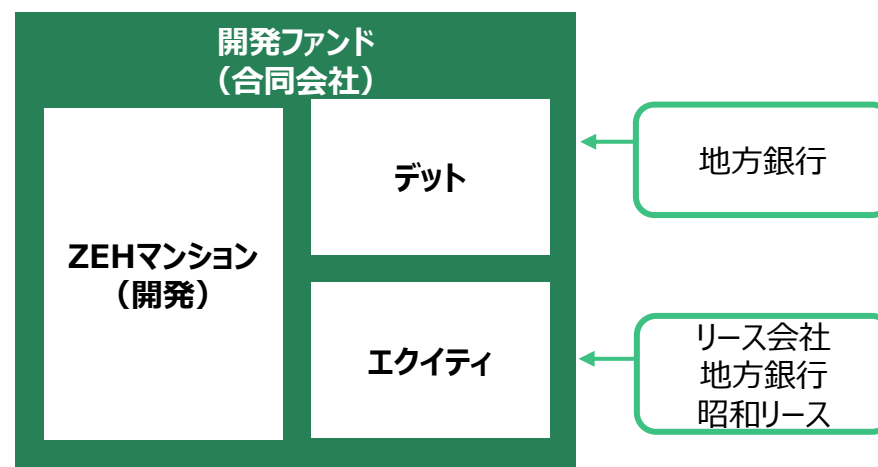
■ ZEHファンドの組成において地銀系リース子会社等と協働

- ✓ ZEH（ゼッチ、Net Zero Energy House）とは、家庭で使用するエネルギーと太陽光発電などで創るエネルギーをバランスして、**1年間で消費するエネルギーの量を実質的にゼロ以下**にする住宅
- ✓ **光熱費を抑えられる「省エネ性」**などのメリットがあり、**国が支援策や補助金制度**によってZEHの普及を後押ししていることもあって注目を集めている
- ✓ **昭和リースはZEHファンドを組成し、他リース会社とともに匿名組合出資を実行、今後も継続して**ファンドを組成しZEHの普及促進を支援していく

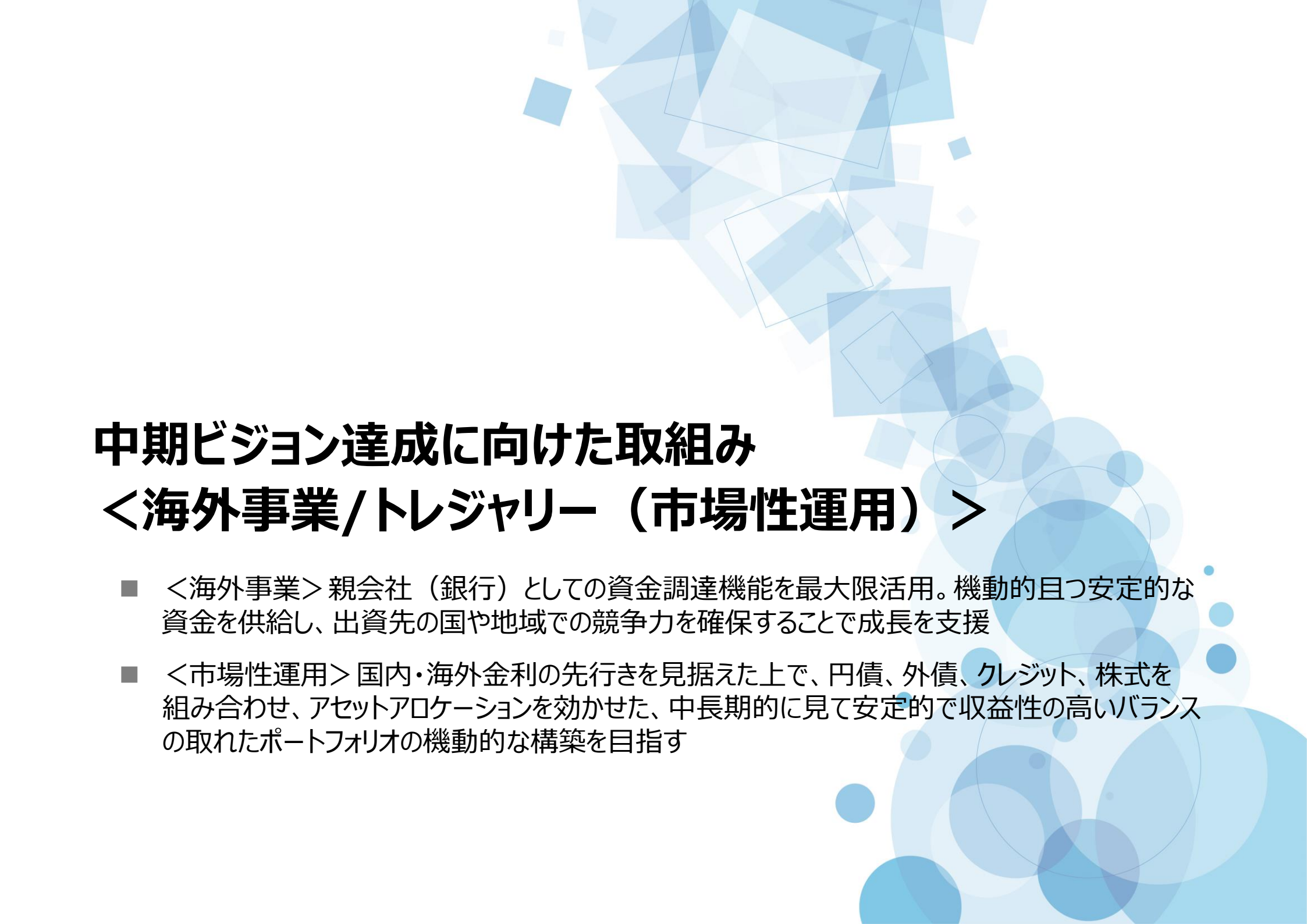
ZEHのポイント

- 住宅の高断熱化と高効率設備
- 住宅におけるエネルギー消費量を省エネ基準から2割以上削減
- 再エネを導入することで年間のエネルギー収支がゼロ

ZEHファンドのスキーム



ファンド	組成時期	設計・施工	匿名組合出資者	シニアローン提供者
第1号案件	2022年8月	積水ハウス	昭和リース、九州リースサービス、東銀リース、肥銀リース	リコーリース
第2・3号案件	2023年1月	積水ハウス	昭和リース、東銀リース、芙蓉総合リース、肥銀リース	大垣共立銀行



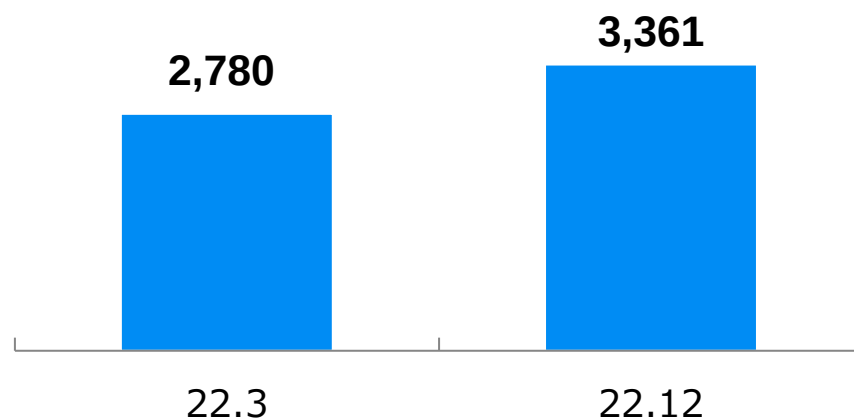
中期ビジョン達成に向けた取組み ＜海外事業/トレジャリー（市場性運用）＞

- ＜海外事業＞ 親会社（銀行）としての資金調達機能を最大限活用。機動的且つ安定的な資金を供給し、出資先の国や地域での競争力を確保することで成長を支援
- ＜市場性運用＞ 国内・海外金利の先行きを見据えた上で、円債、外債、クレジット、株式を組み合わせ、アセットアロケーションを効かせた、中長期的に見て安定的で収益性の高いバランスの取れたポートフォリオの機動的な構築を目指す

海外事業：UDC Financeは営業性資産の増加が寄与し、増収

UDC Finance: 営業性資産残高

(単位：億円)



UDC Finance ¹ (単位：億円)	2022 4-12	2021 4-12
業務粗利益	86	77
資金利益	39	30
非資金利益	47	47
経費	-34	-30
実質業務純益	51	46
与信関連費用	-6	4
与信関連費用加算後 実質業務純益	44	51

¹ UDC Financeと当行との決算期の相違による影響の調整後ベース

UDC Finance: 実績

■ 営業性資産残高が増加

- ✓ NZ経済回復を受けて法人貸付が好調を維持
- ✓ 2022年度上期に締結した戦略提携に伴う債権購入を10-12月期に計上

■ NZ政策金利の段階的引き上げに伴う調達コストの上昇により純資金利鞘は低下するも、営業性資産残高の増加が補い、業務粗利益は増加

当行海外事業：今後の取り組み

環境認識

- NZ、ベトナム、豪州などの出資先地域の金利上昇が継続、海外ノンバンク等にとって厳しい資金調達環境が継続

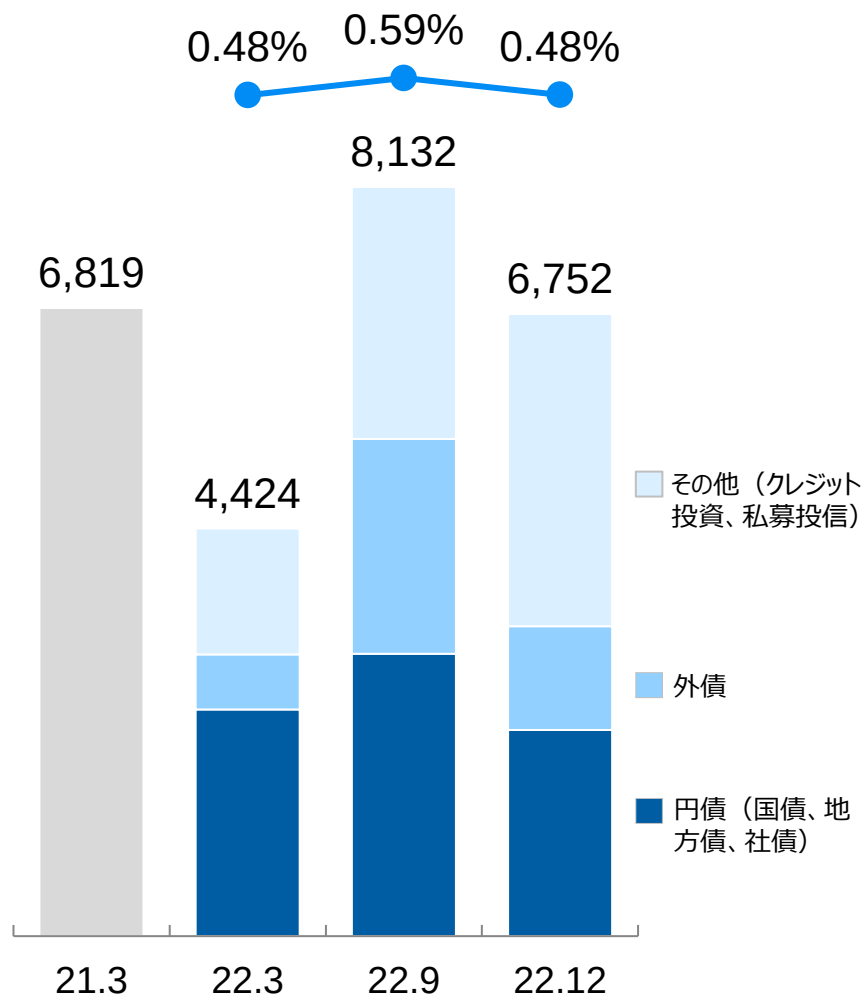
戦略

- 日本国内での資金調達機能を最大限活用。機動的且つ安定的な資金を供給し、出資先各社の成長を引き続き支援
- 各社は貸出先への金利転嫁を一定程度進める一方で、金利競争力を維持し、営業基盤の強化、資産の積上げを図る
- ノンバンク領域を中心に新たな出資先を探索、海外事業の強化・拡大を推進

市場性運用：日米の金利政策を踏まえ、日米債券残高を圧縮

市場性運用残高と利鞘（NIM）の推移

（単位：億円）



実績

22年度 上期

- 分散を効かせたポートフォリオの構築を開始
- 中央銀行の利上げによる影響の緩和として、満期保有目的のCLOを中心とした変動債への投資

22年度 10-12 月期

- 日銀の政策変更と、米国政策金利の高止まりを見据え、**日本国債・米国債の残高を戦略的に圧縮し、評価損益の悪化をコントロール**
- 市場性運用業務で保有する「**その他有価証券**」の評価差額は -144億円（2022年12月末時点）

その他有価証券	評価差額金
その他（クレジット投資等）	-41
外債	-68
円債	-33
合計	-144

- **満期保有目的でのCLO投資**により、中長期的資金収益基盤の構築

今後の取り組み

- 有価証券投資評価差額金のガイドラインに基づくモニタリングと管理、ヘッジ取引等によるリスクコントロールの継続
- 安定的で収益性の高い、バランスの取れたポートフォリオ構築
- ポートフォリオの利鞘を引き上げ、来年度以降の収益増加を図る

財務目標：KPI（重要な活動指標）の進捗状況

- 顧客基盤の拡大に伴い営業性資産は約1.2兆円増加。CET1比率は低下したものの、財務目標に留意しつつ、リスクアセットをコントロールした業務運営を実施する

		2021年度 実績	2022年度 3Q実績	2024年度 計画
顧客 基盤	顧客数 (SBI新生銀行リテール 口座数)	305万	308万	380万
財務 基盤	預金量 (リテールおよび法人)	6.4兆円	9.7兆円	8.0兆円 達成
	営業性資産 (市場性運用を含む)	8.1兆円	9.3兆円	10.0兆円
健全性	CET1比率	11.6%	10.7%	10%以上を 目途とする

サステナビリティへの取組み



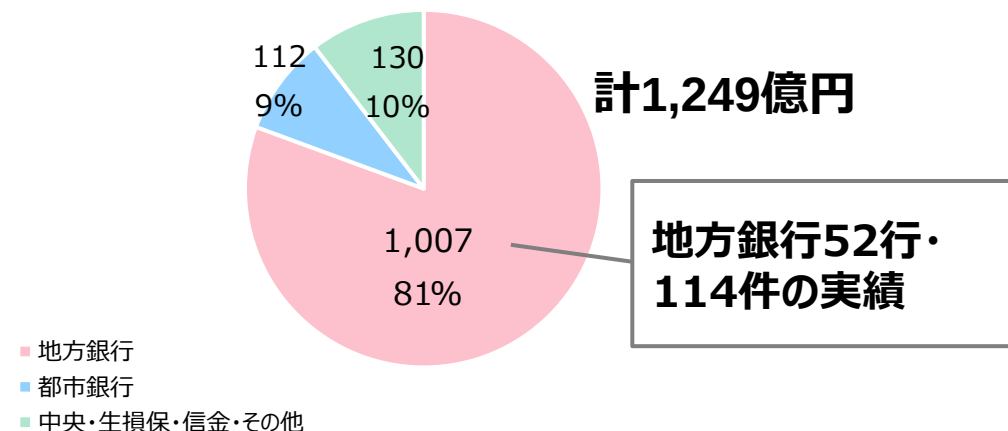
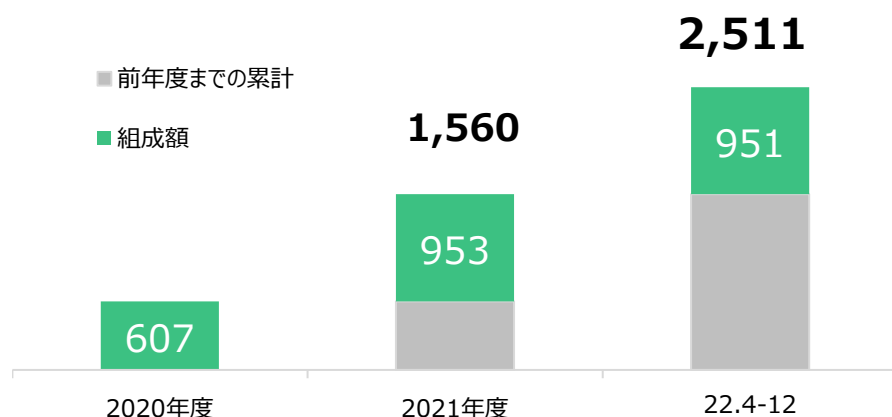
サステナブルファイナンス

■ サステナブルファイナンスへの取組み実績が評価され、一般社団法人環境金融研究機構が実施する第8回サステナブルファイナンス大賞において「優秀賞」を受賞

サステナブルファイナンス組成実績（累計）

（単位：億円）

ディストリビューション実績（2020.4-2022.12）

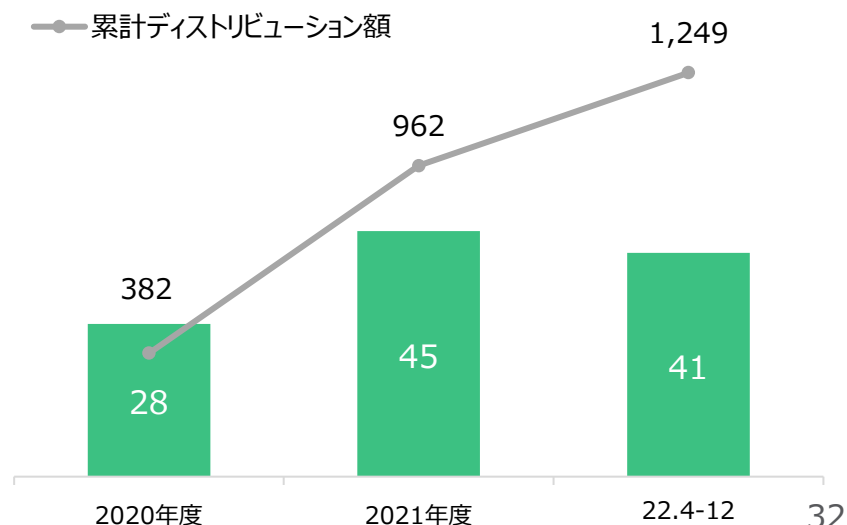


サステナブルファイナンス組成・実行例（2022年度10-12月期）

スポンサー/債務者名	タイプ	備考
アウトソーシング	サステナビリティリンク	KPI：スペシャリスト人材の人数等
さわやか倶楽部	ソーシャル	障がい児向け放課後等デイサービス事業所及び生活介護事業所
DREAMプライベートリート投資法人	グリーン	信濃運輸浦安流通センターの取得費用
三菱地所物流リート投資法人	サステナビリティリンク	KPI：CO2 排出量（Scope1+2+3）
川内電力	グリーン	川内風力発電所の建設資金
東急不動産キャピタル・マネジメント	グリーン	共同住宅 2 物件の取得資金
ゼネラル	ソーシャル	医療法人徳真会に賃貸する土地の取得費用
福島銀行	サステナビリティ	再エネ向け融資及び教育関連融資資金

累計ディストリビューション額および地方銀行へディストリビューションした件数の推移

（単位：億円、件）



サステナビリティへの取り組み事例

■ 地方銀行向けサステナブルファイナンスセミナーの開催

- ✓ 2022年12月、「サステナブルファイナンス」をテーマに開催し、地方銀行83行・社/158名が参加
- ✓ 地方銀行向けセミナーは9月に続く2回目

➡ 先進的な取り組みに係る情報やノウハウを提供するとともに、
トレーニー受入や人材交流を図り、**地方銀行のプラット
フォーマーとして協働を推進**



■ 社会課題解決に向けた資金提供を加速

- ✓ 2022年9月末現在における、「インパクト志向金融宣言」に署名する国内金融機関がそれぞれ集計したインパクト投(融)資合算残高3兆8,500億円のうち、当行は**第5位の3,914億円**

■ 昭和リースによる「しんきん事業承継コンソーシアム」への参画

- ✓ 事業承継にかかる課題に対して、複数の機関が連携し、信用金庫の取引先の円滑な事業承継を支援するコンソーシアム
- ✓ 昭和リースは、後継者不在や事業転換等による資産承継（処分）を検討する信用金庫取引先に対し、動産査定能力などのノウハウを活かしたサポートを実施

署名金融機関によるインパクトファイナンス残高

金融機関名	インパクトファイナンス 残高（百万円）
三菱UFJ銀行	1,063,403
三井住友トラスト・ホールディングス	717,647
みずほ銀行	602,292
第一生命保険	419,159
SBI新生銀行	391,444

出所：「インパクト志向金融宣言プログレスレポート2022」

Appendix



バランスシートに与える、金利上昇の影響

- 顧客ビジネス：金利上昇は総じて収益に対してプラス効果。金利上昇に先んじて預金を調達。営業性資産は、ビジネス毎に、収益への影響が異なる
- 市場ビジネス：保有する有価証券のリスクコントロールを実施し、且つ、国内外の金利政策を踏まえたポートフォリオ再構築の機会を捕捉

バランスシート
(2022年12月末)

顧客ビジネス

- ✓ 法人融資：短期金利に連動する変動金利型が中心であるため、短期金利上昇により影響
- ✓ 住宅ローン：短期・長期の金利上昇により影響
- ✓ 無担保ローン：市場金利の影響は少ない
- ✓ リース・割賦売掛金：固定金利契約が大宗のため影響は少ない

市場ビジネス

- ✓ 金利上昇により再投資利回り上昇
- ✓ 保有有価証券の評価損失拡大



顧客ビジネス

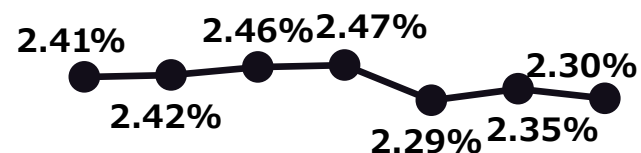
- ✓ 預金調達費用は抑制的

市場ビジネス

- ✓ 金利上昇により市場調達費用は増加

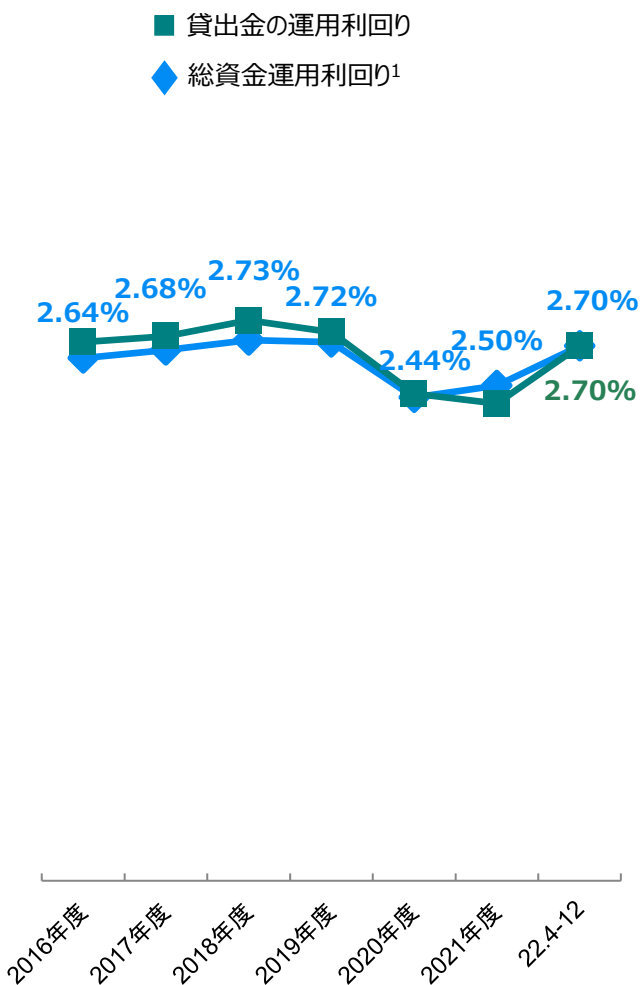
純資金利鞘（NIM・連結）

純資金利鞘（NIM）¹



¹ リース・割賦売掛金を含む

資金運用利回り



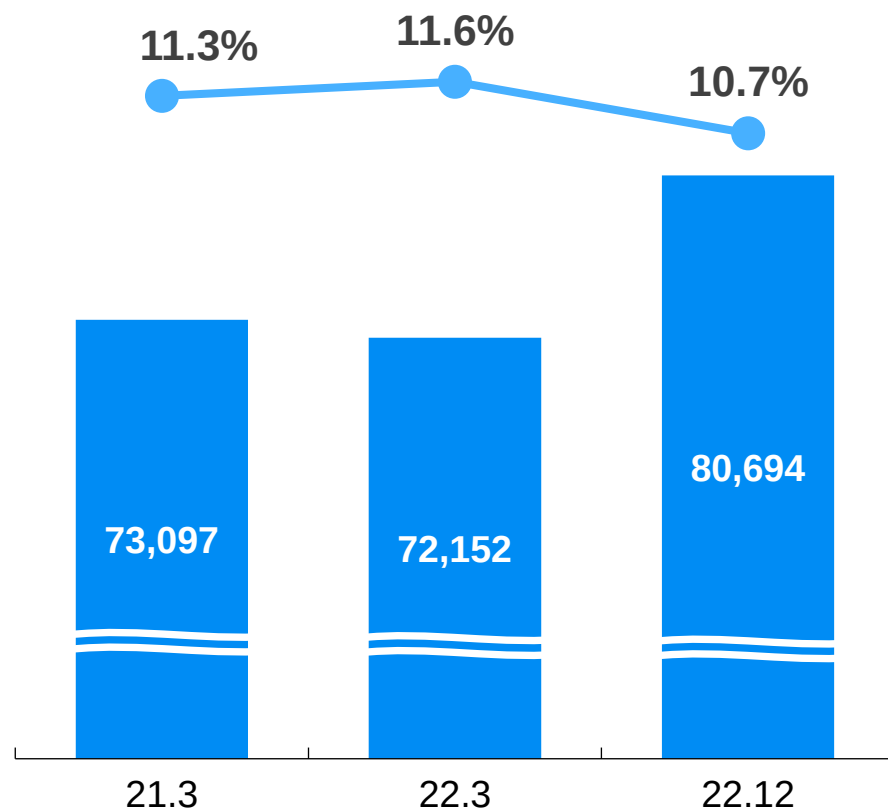
資金調達利回り



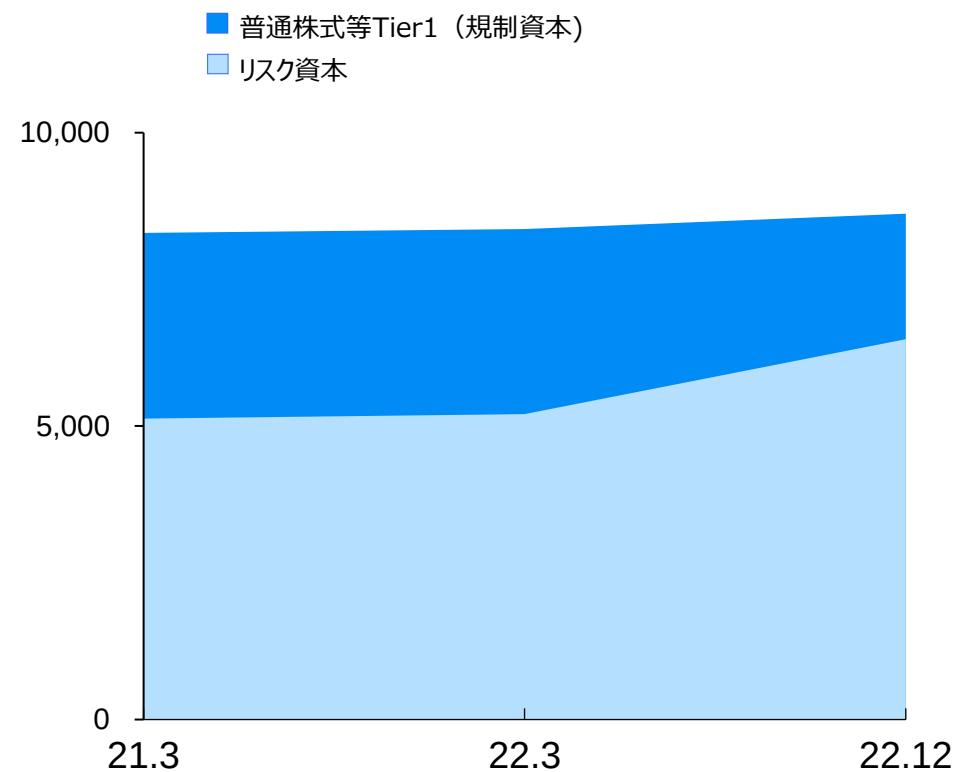
自己資本関連情報（連結）

（単位：億円）

- 普通株式等Tier1比率（国際統一基準、完全施行ベース）
- リスクアセット（国際統一基準、完全施行ベース）



	21.3	22.3	22.12
普通株式等Tier1資本 (国際統一基準、完全施行ベース)	8,293	8,359	8,621
リスク資本	5,127	5,206	6,480



有価証券ポートフォリオ（連結）

その他有価証券（連結）*1				
（単位：億円）	22.3		22.12	
	残高	評価差額	残高	評価差額
株式	90	36	105	50
債券	2,507	-26	10,603	-49
国債	1,034	-1	9,158	-12
地方債	21	0	21	0
社債	1,450	-24	1,421	-37
外国証券	2,517	-105	2,824	-245
債券	2,329	-18	2,625	-101
株式*2	188	-87	199	-144
その他	96	0	594	-12
合計	5,211	-94	14,128	-255

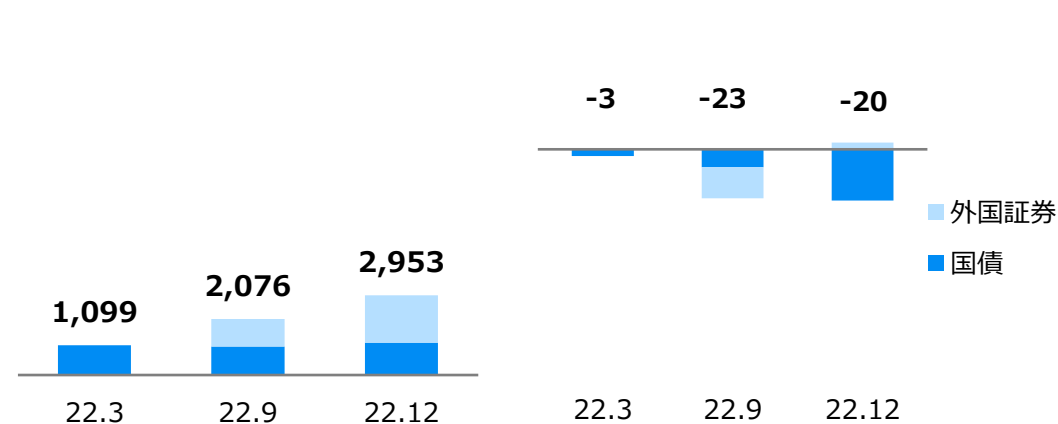
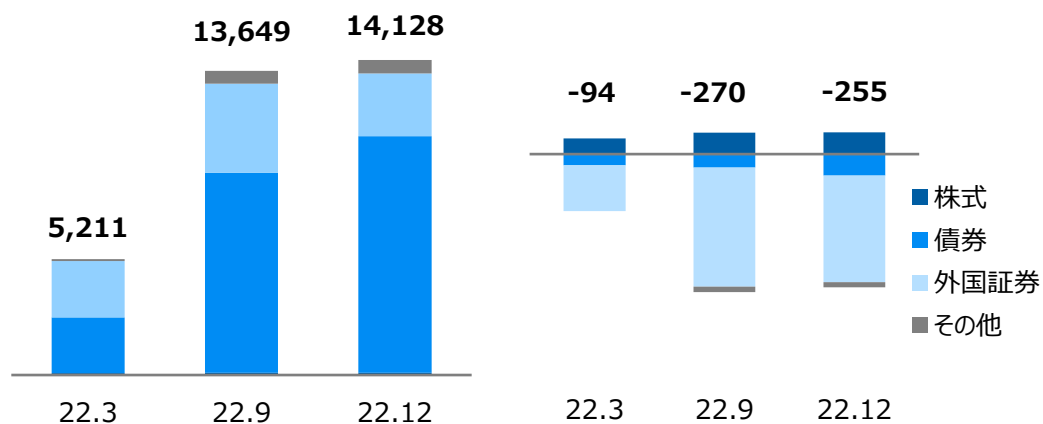
満期保有目的の債券（連結）				
（単位：億円）	22.3		22.12	
	残高	評価差額	残高	評価差額
国債	1,099	-3	1,199	-23
外国証券	-	-	1,753	3
合計	1,099	-3	2,953	-20

残高（貸借対照表計上額）

評価差額

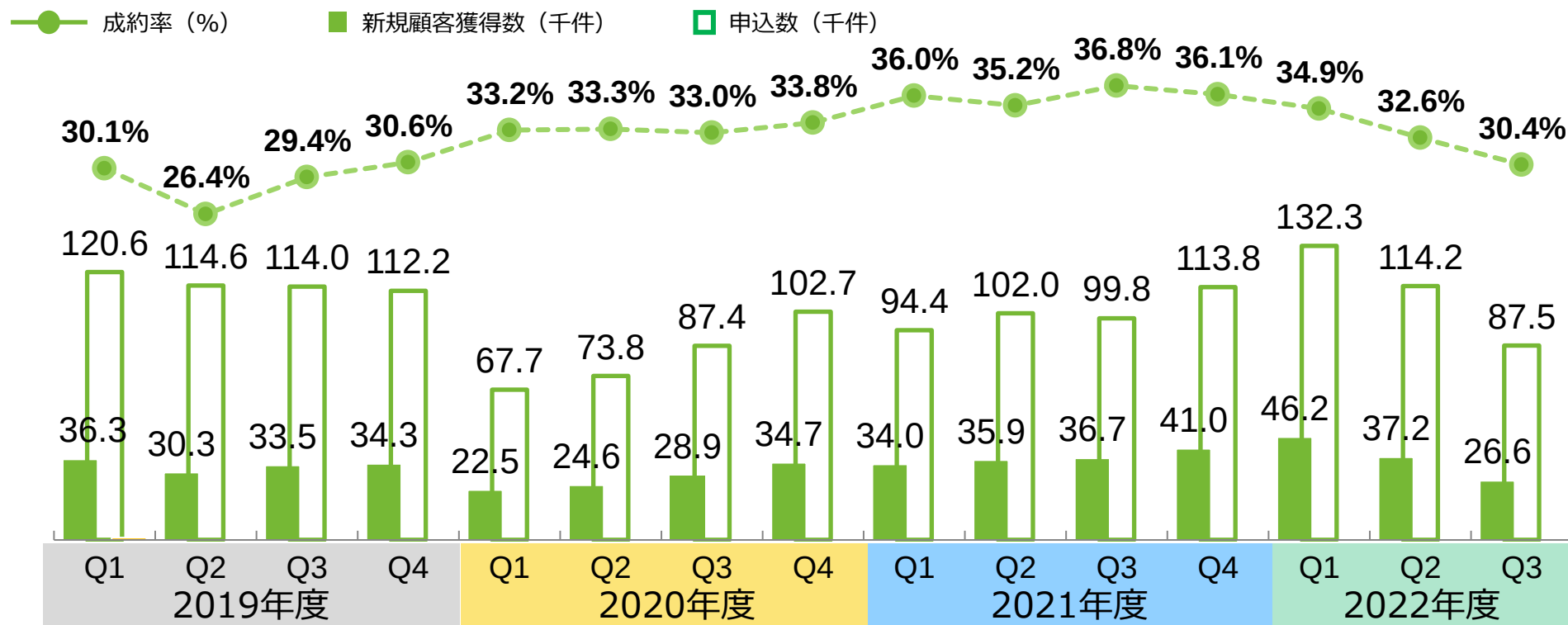
残高（貸借対照表計上額）

評価差額



新生フィナンシャル：新規獲得状況（レイク）

四半期推移



参考：月次実績

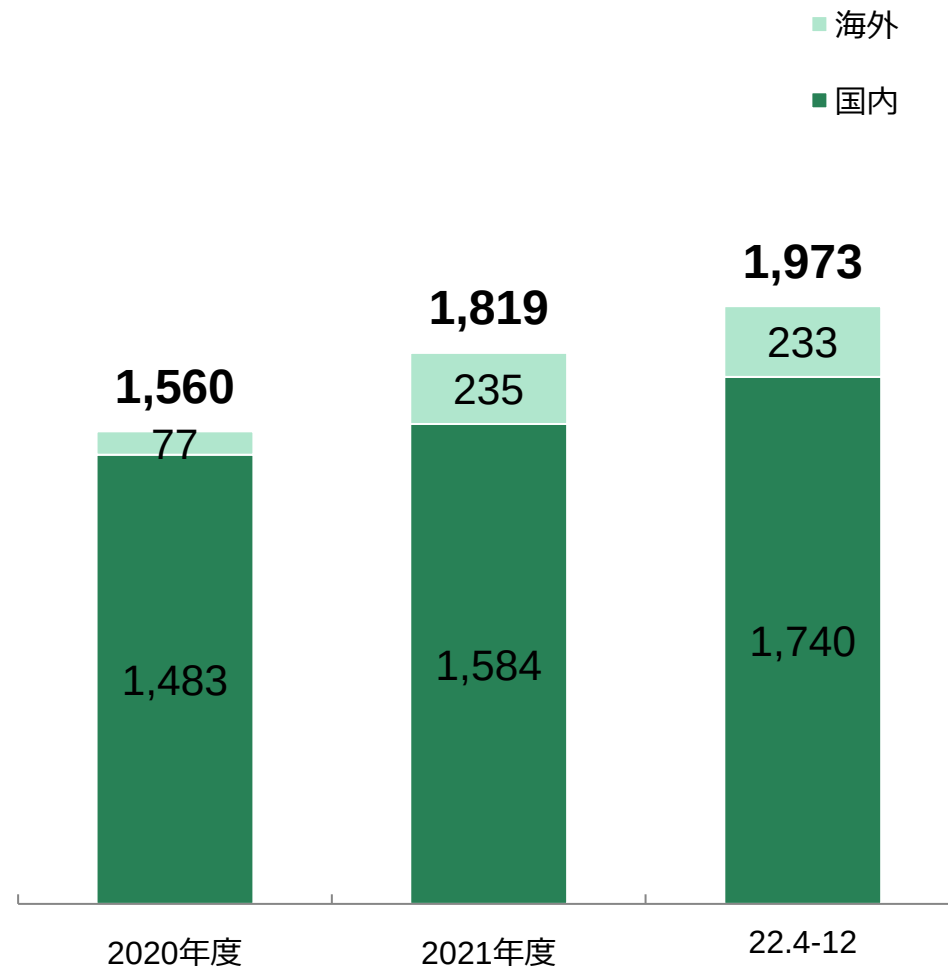
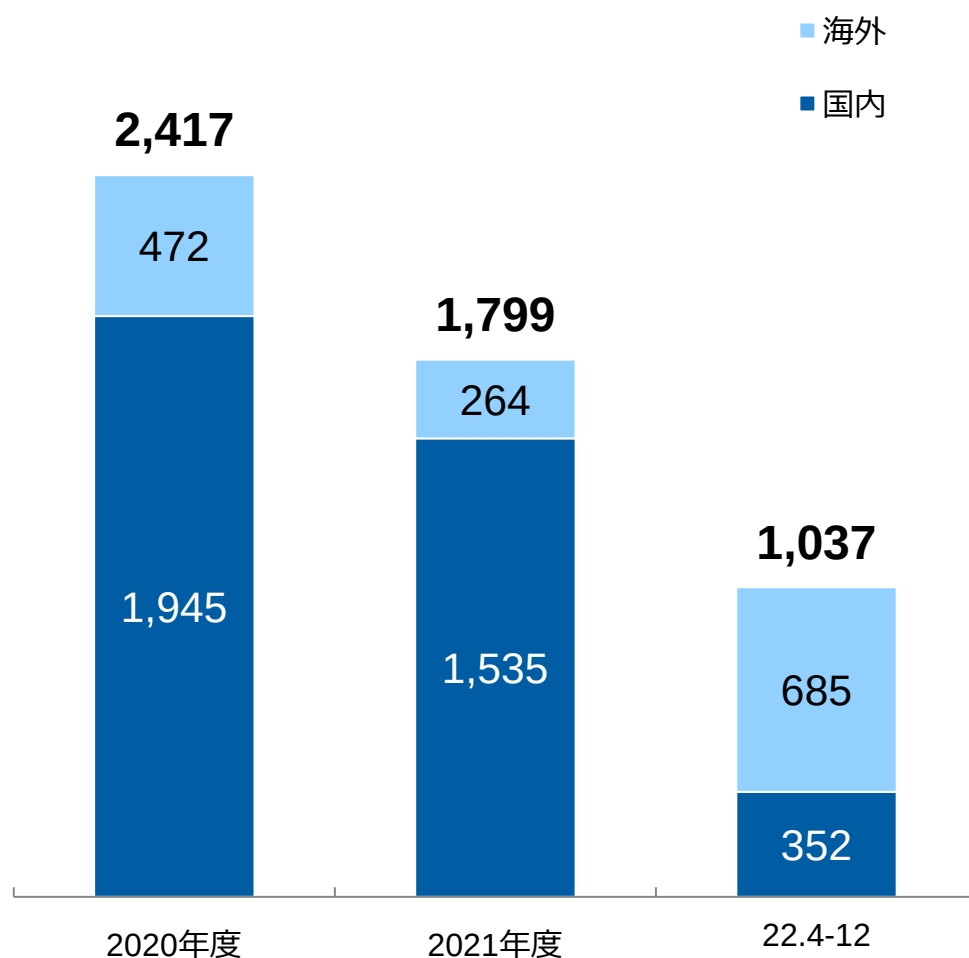
	22.4	22.5	22.6	22.7	22.8	22.9	22.10	22.11	22.12
申込数（千件）	42.8	49.1	40.3	38.3	30.1	45.8	31.5	30.5	25.4
新規顧客獲得数（千件）	15.2	17.2	13.8	13.3	10.4	13.6	10.4	9.3	6.9
成約率	35.5%	35.1%	34.2%	34.6%	34.6%	29.6%	32.9%	30.6%	27.1%

ストラクチャードファイナンス：新規コミット額・実行額

(単位：億円)

プロジェクトファイナンス 新規コミット額

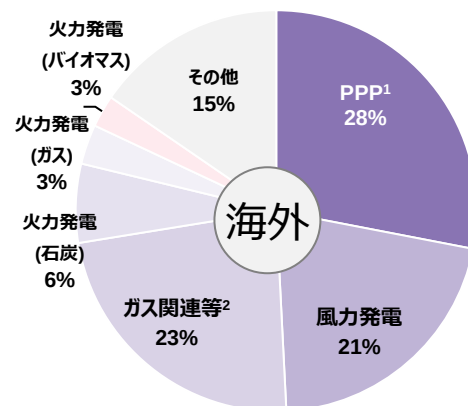
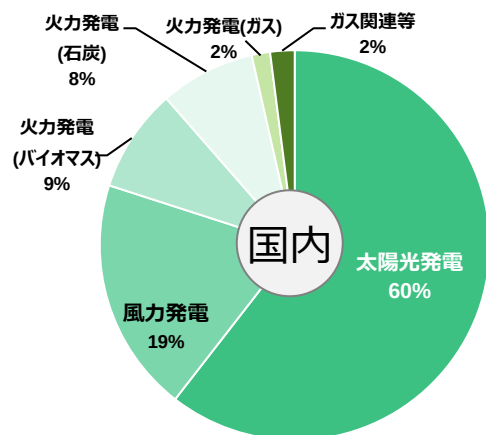
不動産ノンリコースファイナンス 新規実行額



ストラクチャードファイナンス：ポートフォリオ構成

プロジェクトファイナンス（2022年12月末時点）

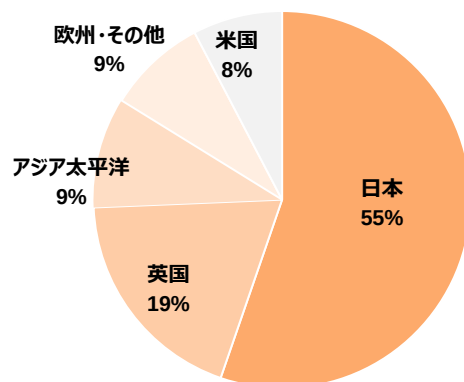
【案件タイプ別（コミット済含む）】



¹ パブリック・プライベート・パートナーシップ

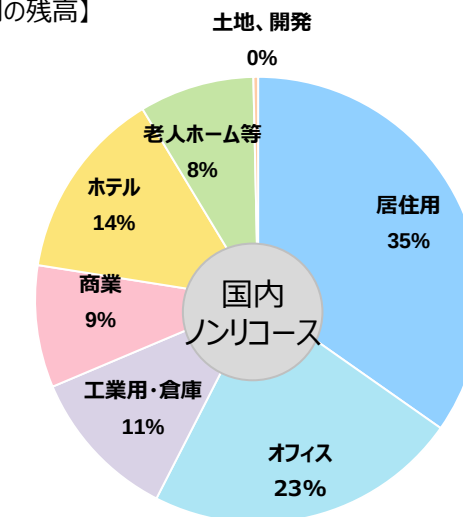
² LNG液化施設や受入れターミナル等の施設に対するファイナンス

【地域別の残高（コミット済含む）】

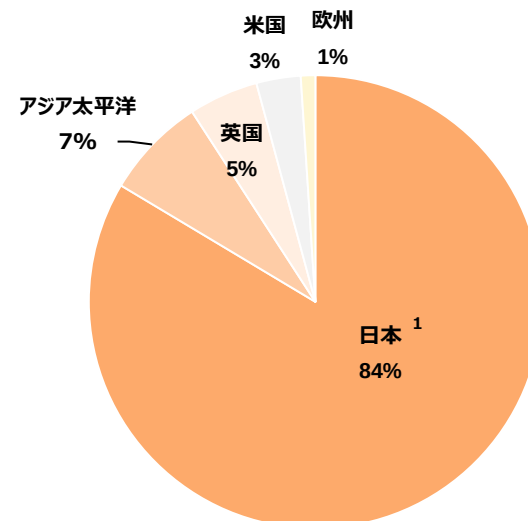


不動産（2022年12月末時点）

【物件タイプ別の残高】



【地域別の残高（ノンリコース+法人・REIT）】



¹ 日本のうち、ノンリコースファイナンスが約50%

免責条項

- 本資料に含まれるSBI新生銀行グループ（以下「当行グループ」）の中期経営計画には、当行グループの財務状況及び将来の業績に関する当行グループ経営者の判断及び現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行グループの現時点における将来事項の予測を反映したものです。かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行グループの業績等は現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在的风险には、当行グループの有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意ください。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行グループは、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。
- 当行グループ以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。

